

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づき、同規則及び「電気通信事業会計規則」（昭和60年郵政省令第26号）により作成しております。

なお、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の「連結財務諸表規則」及び「電気通信事業会計規則」に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の「連結財務諸表規則」及び「電気通信事業会計規則」に基づいて作成しております。

また、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）については、「企業内容等の開示に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」（平成19年8月15日内閣府令第65号）附則第10条第2項第1号ただし書きにより、改正後の「連結財務諸表規則」に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づき、同規則及び「電気通信事業会計規則」（昭和60年郵政省令第26号）により作成しております。

なお、前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の「財務諸表等規則」及び「電気通信事業会計規則」に基づき、当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の「財務諸表等規則」及び「電気通信事業会計規則」に基づいて作成しております。

また、当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）については、「企業内容等の開示に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」（平成19年8月15日内閣府令第65号）附則第9条第2項第1号ただし書きにより、改正後の「財務諸表等規則」に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表についてはみずぎ監査法人により監査を受け、また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表について、京都監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前連結会計年度及び前事業年度	みずぎ監査法人
当連結会計年度及び当事業年度	京都監査法人

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 固定資産						
A 電気通信事業固定資産						
(1) 有形固定資産	※2					
1 機械設備		2,360,479		2,318,799		
減価償却累計額		1,674,724	685,755	1,615,774	703,024	
2 空中線設備		377,103		420,233		
減価償却累計額		166,767	210,335	183,181	237,051	
3 市内線路設備		154,927		171,686		
減価償却累計額		97,654	57,273	105,080	66,605	
4 市外線路設備		138,887		139,281		
減価償却累計額		85,947	52,939	93,250	46,031	
5 土木設備		81,405		74,542		
減価償却累計額		30,883	50,522	33,601	40,941	
6 海底線設備		80,241		76,992		
減価償却累計額		48,261	31,980	54,288	22,703	
7 建物		343,562		360,009		
減価償却累計額		168,955	174,607	176,034	183,974	
8 構築物		65,794		68,270		
減価償却累計額		39,205	26,589	41,916	26,354	
9 土地			51,395		51,574	
10 建設仮勘定			89,047		127,778	
11 その他の有形固定 資産		94,261		102,953		
減価償却累計額		62,597	31,664	66,867	36,086	
有形固定資産合計			1,462,110	52.2	1,542,127	53.6
(2) 無形固定資産						
1 施設利用権			7,435		6,772	
2 ソフトウェア			181,921		228,858	
3 のれん			30,076		25,503	
4 その他の無形固定 資産			8,253		7,893	
無形固定資産合計			227,686	8.1	269,028	9.3
電気通信事業固定資 産合計			1,689,797	60.3	1,811,155	62.9

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
B 附帯事業固定資産						
(1) 有形固定資産	※2	69,884		154,487		
減価償却累計額		31,387	38,496	79,084	75,403	
有形固定資産合計			38,496		75,403	
(2) 無形固定資産	※2		7,215		53,572	
無形固定資産合計			7,215		53,572	
附帯事業固定資産合計			45,712	1.6	128,975	4.4
C 投資その他の資産						
1 投資有価証券			51,269		46,044	
2 関係会社株式	※3		44,183		24,374	
3 関係会社出資金	※3		155		178	
4 長期前払費用			55,044		65,528	
5 繰延税金資産			114,955		99,925	
6 敷金・保証金			38,180		39,890	
7 その他の投資及びその 他の資産			38,599		21,341	
貸倒引当金			△9,227		△10,442	
投資その他の資産合計			333,160	11.9	286,842	10.0
固定資産合計			2,068,671	73.8	2,226,973	77.3
II 流動資産						
1 現金及び預金			174,036		73,771	
2 受取手形及び売掛金			410,937		402,055	
3 未収入金			28,355		51,326	
4 有価証券			20,247		3,227	
5 貯蔵品			55,099		61,910	
6 繰延税金資産			45,520		52,196	
7 その他の流動資産			15,379		21,817	
貸倒引当金			△15,007		△14,003	
流動資産合計			734,569	26.2	652,301	22.7
資産合計			2,803,240	100.0	2,879,274	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 固定負債	※5				
1 社債		167,779		207,767	
2 長期借入金		192,858		264,855	
3 退職給付引当金		17,522		17,737	
4 ポイントサービス引当金		30,678		43,055	
5 その他の固定負債		22,720		23,000	
固定負債合計		431,559	15.4	556,416	19.3
II 流動負債	※5				
1 1年以内に期限到来の 固定負債		255,781		93,541	
2 支払手形及び買掛金		143,043		77,169	
3 短期借入金		4,077		5,665	
4 未払金		248,893		241,324	
5 未払費用		11,419		10,733	
6 未払法人税等		100,404		77,804	
7 賞与引当金		18,179		19,231	
8 その他の流動負債		52,767		81,657	
流動負債合計		834,566	29.8	607,127	21.1
負債合計		1,266,126	45.2	1,163,544	40.4
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		141,851	5.0	141,851	4.8
2 資本剰余金		367,271	13.1	367,266	12.8
3 利益剰余金		1,000,662	35.7	1,173,826	40.8
4 自己株式		△20,310	△0.7	△20,625	△0.7
株主資本合計		1,489,475	53.1	1,662,319	57.7
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差 額金		22,322	0.8	18,570	0.6
2 為替換算調整勘定		4,466	0.2	2,443	0.1
評価・換算差額等合計		26,788	1.0	21,014	0.7
III 新株予約権		136	0.0	494	0.1
IV 少数株主持分		20,712	0.7	31,902	1.1
純資産合計		1,537,113	54.8	1,715,730	59.6
負債純資産合計		2,803,240	100.0	2,879,274	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 電気通信事業営業損益							
(1) 営業収益			2,592,882	77.7	2,749,896	76.5	
(2) 営業費用	※1						
1 営業費		1,148,640		1,259,845			
2 運用費		592		423			
3 施設保全費		196,552		211,001			
4 共通費		2,714		2,178			
5 管理費		93,836		85,860			
6 試験研究費		8,647		10,802			
7 減価償却費		315,551		337,941			
8 固定資産除却費		26,443		22,803			
9 通信設備使用料		449,508		453,685			
10 租税公課		34,739	2,277,228	68.3	36,619	2,421,162	67.4
電気通信事業営業利益			315,654	9.4	328,734	9.1	
II 附帯事業営業損益							
(1) 営業収益			742,377	22.3	846,387	23.5	
(2) 営業費用	※1		713,330	21.4	774,669	21.5	
附帯事業営業利益			29,046	0.9	71,717	2.0	
営業利益			344,700	10.3	400,451	11.1	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
III 営業外収益							
1 受取利息		852			1,188		
2 持分法による投資利益		775			2,110		
3 償却債権取立益		474			353		
4 匿名組合分配金収入		7,968			7,899		
5 雑収入		11,443	21,514	0.7	10,963	22,515	0.6
IV 営業外費用							
1 支払利息		11,841			10,010		
2 雑支出		3,450	15,292	0.5	5,030	15,040	0.4
経常利益			350,923	10.5		407,926	11.3
V 特別利益							
1 投資有価証券売却益		485			—		
2 関係会社株式売却益		—	485	0.0	209	209	0.0
VI 特別損失							
1 減損損失	※2	42,083			21,229		
2 固定資産除却損	※3	—			7,543		
3 投資有価証券評価損		251	42,334	1.2	157	28,930	0.8
税金等調整前当期純利益			309,074	9.3		379,205	10.5
法人税、住民税及び事業税		133,355			143,221		
法人税等調整額		△14,922	118,433	3.6	14,490	157,712	4.4
少数株主利益			3,893	0.1		3,706	0.1
当期純利益			186,747	5.6		217,786	6.1

(注) 百分比は電気通信事業営業収益と附帯事業営業収益の合計を100%として算出しております。

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	141,851	305,676	853,404	△28,234	1,272,698
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注) 1			△39,355		△39,355
当期純利益			186,747		186,747
自己株式の取得				△46,281	△46,281
自己株式の処分		△65		2,408	2,343
吸収分割による変動額		61,661		51,796	113,457
利益処分による役員賞与(注) 2			△133		△133
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	61,595	147,257	7,923	216,777
平成19年3月31日 残高 (百万円)	141,851	367,271	1,000,662	△20,310	1,489,475

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差額 等合計			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	21,666	1,166	22,832	—	16,797	1,312,328
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当 (注) 1						△39,355
当期純利益						186,747
自己株式の取得						△46,281
自己株式の処分						2,343
吸収分割による変動額						113,457
利益処分による役員賞与(注) 2						△133
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額 (純額)	656	3,300	3,956	136	3,915	8,008
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	656	3,300	3,956	136	3,915	224,785
平成19年3月31日 残高 (百万円)	22,322	4,466	26,788	136	20,712	1,537,113

(注) 1 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目及び平成18年10月の取締役会決議による中間配当であります。

2 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (百万円)	141,851	367,271	1,000,662	△20,310	1,489,475
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△44,620		△44,620
当期純利益			217,786		217,786
自己株式の取得				△353	△353
自己株式の処分		△4		38	33
連結範囲の変動			△2		△2
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	△4	173,163	△315	172,843
平成20年3月31日 残高 (百万円)	141,851	367,266	1,173,826	△20,625	1,662,319

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差額 等合計			
平成19年3月31日 残高 (百万円)	22,322	4,466	26,788	136	20,712	1,537,113
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△44,620
当期純利益						217,786
自己株式の取得						△353
自己株式の処分						33
連結範囲の変動						△2
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	△3,751	△2,023	△5,774	357	11,190	5,773
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△3,751	△2,023	△5,774	357	11,190	178,616
平成20年3月31日 残高 (百万円)	18,570	2,443	21,014	494	31,902	1,715,730

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		309,074	379,205
2 減価償却費		325,148	351,269
3 減損損失		42,083	21,229
4 のれん及び負ののれん償却額		3,030	8,255
5 固定資産売却損益		58	△24
6 固定資産除却費		21,849	17,828
7 貸倒引当金の増加額		416	25
8 退職給付引当金の減少額		△5,413	△550
9 受取利息及び受取配当金		△1,702	△2,353
10 支払利息		11,841	10,010
11 持分法による投資利益		△775	△2,110
12 投資有価証券売却益		△443	—
13 関係会社株式売却益		—	△209
14 投資有価証券評価損		251	157
15 ポイントサービス引当金の増加額		5,785	12,376
16 前払年金費用の増加額		△520	△5,395
17 売上債権の増加額又は減少額		△38,053	8,579
18 たな卸資産の増加額		△15,948	△8,397
19 仕入債務の増加額又は減少額		59,741	△62,138
20 未払金の増加額又は減少額		55,155	△36,900
21 未払費用の増加額又は減少額		621	△754
22 前受金の増加額		24,058	23,218
23 その他		932	4,534
小計		797,194	717,856
24 利息及び配当金の受取額		5,615	4,065
25 利息の支払額		△12,422	△10,334
26 法人税等の支払額		△51,683	△166,353
営業活動によるキャッシュ・フロー		738,703	545,233

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出		△317,289	△384,712
2 有形固定資産の売却による収入		910	880
3 無形固定資産の取得による支出		△106,957	△115,344
4 投資有価証券の取得による支出		△2,055	△1,089
5 投資有価証券の売却による収入		1,410	134
6 関係会社への投資による支出		△9,628	△13,748
7 連結範囲の変更を伴う関係会社株式の 取得による支出	※3	—	△23,426
8 長期前払費用の増加による支出		△11,650	△15,424
9 その他		3,042	△4,958
投資活動によるキャッシュ・フロー		△442,218	△557,688
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の増減額		△23,013	1,280
2 長期借入れによる収入		93,000	118,125
3 長期借入金の返済による支出		△168,153	△168,336
4 社債の発行による収入		—	80,000
5 社債の償還による支出		△76,875	△90,000
6 自己株式の取得による支出		△46,281	△353
7 配当金の支払額		△39,332	△44,613
8 少数株主への配当金の支払額		△689	△957
9 少数株主からの払込額		88	659
10 その他		2,338	△214
財務活動によるキャッシュ・フロー		△258,919	△104,409
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		1,085	△244
V 現金及び現金同等物の増加額又は減少額		38,651	△117,108
VI 現金及び現金同等物の期首残高		151,003	192,654
VII 吸収分割に伴う現金及び現金同等物の増 加額	※2	2,999	—
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	192,654	75,545

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 42社</p> <p>(2) 主要な連結子会社の名称は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(除外) ・吸収合併により2社減少 株パワーネット、株Duogate</p> <p>・株式の売却により2社減少 KDDI BRAZIL HOLDINGS LTD A.、KDDI DO BRASIL LTDA.</p>	<p>(1) 連結子会社の数 59社</p> <p>(2) 主要な連結子会社の名称は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(新規) ・株式追加取得により持分が増加し、連結子会社となったため3社増加 ジャパンケーブルネットホールディングス(株)、ジャパンケーブルネット(株)、PRISM COMMUNICATIONS CORPORATION</p> <p>・株式追加取得により持分が増加し、連結子会社となったジャパンケーブルネット(株)の子会社を連結子会社の範囲に含めたため12社増加 株大田ケーブルネットワーク、株シティテレビ中野、株JCNコアラ葛飾、小田原ケーブルテレビ(株)、武蔵野三鷹ケーブルテレビ(株)、株JCN横浜、株ケーブルネットワーク千葉、株JCN船橋習志野、熊本ケーブルネットワーク(株)、八王子テレメディア(株)、マイ・テレビ(株)、株鎌倉ケーブルコミュニケーションズ</p> <p>・株式の取得により4社増加 いちかわケーブルネットワーク(株)、ケーブルネット埼玉(株)、日野ケーブルテレビ(株)、株KDDIウェブコミュニケーションズ(旧社名: Servision(株))</p> <p>・新規設立により3社増加 KDDI GLOBAL, LLC、KDDI INDI A PVT LTD.、北京亜太中立数据中心有限公司</p> <p>(除外) ・会社清算により3社減少 SWIFTCALL SALES & MARKETING LTD.、TELECOMET TECHNOSEVICE INC.、TELECOMET INTERNATIONAL LTD.</p> <p>・株式の売却により2社減少 株KDDIメディアウィル、KWILL CORPORATION</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(3) 主要な非連結子会社名 非連結子会社はありません。なお、非連結子会社であったKCS PANAMA, INC. は、平成18年12月に清算いたしました。</p>	<p>(追加情報) 開示対象特別目的会社の概要、開示対象特別目的会社を利用した取引の概要及び開示対象特別目的会社との取引金額等については、「開示対象特別目的会社関係」として記載しております。 なお、当連結会計年度より、「一定の特別目的会社に係る開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第15号 平成19年3月29日）を適用しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 27社 (2) 主要な持分法適用の関連会社名 京セラコミュニケーションシステム(株)、日本インターネットエクスチェンジ(株)、ジャパンケーブルネット(株)、MOBICOM CORPORATION (新規) ・新規設立により3社増加 モバイルネットバンク設立調査(株)、(株)KDDI&BTグローバルソリューションズ、TEPCO光ネットワークエンジニアリング(株) ・株式の取得により1社増加 (株)鎌倉ケーブルコミュニケーションズ (除外) ・合併により3社減少 シーエーティービー港南(株)と(株)タウンテレビ南横浜は、平成18年10月にシーエーティービー港南(株)を存続会社として合併し、社名を(株)JCN横浜に変更しました。 船橋ケーブルネットワーク(株)と(株)タウンテレビ習志野は、平成18年10月に船橋ケーブルネットワーク(株)を存続会社として合併し、社名を(株)JCN船橋習志野に変更しました。 (株)コアラテレビと(株)葛飾ケーブルネットワークは、平成19年3月に(株)コアラテレビを存続会社として合併し、社名を(株)JCNコアラ葛飾に変更しました。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 14社 (2) 主要な持分法適用の関連会社名 京セラコミュニケーションシステム(株)、(株)モバオク、日本インターネットエクスチェンジ(株)、MOBICOM CORPORATION (新規) ・株式追加取得により持分が増加し、持分法適用会社となったため1社増加 (株)ケーブルテレビジョン東京 ・新規設立により1社増加 UQコミュニケーションズ(株) (旧社名：ワイヤレスブロードバンド企画(株)) ・株式の取得により1社増加 北ケーブルネットワーク(株) (除外) ・株式追加取得により持分が増加し、連結子会社となったため3社減少 ジャパンケーブルネットホールディングス(株)、ジャパンケーブルネット(株)、PRISM COMMUNICATIONS CORPORATION ・株式追加取得により持分が増加し、連結子会社となったジャパンケーブルネット(株)の子会社を連結子会社の範囲に含めたため12社減少 (株)大田ケーブルネットワーク、(株)シティテレビ中野、(株)JCNコアラ葛飾、小田原ケーブルテレビ(株)、武蔵野三鷹ケーブルテレビ(株)、(株)JCN横浜、(株)ケーブルネットワーク千葉、</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(3) 持分法を適用していない関連会社 (VOSTOKTELECOM CO., LTD. 他) は、いずれも小規模であり、合計の当期純利益及び利益剰余金 (持分に見合う額) 等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(株)JCN船橋習志野、熊本ケーブルネットワーク(株)、八王子テレメディア(株)、マイ・テレビ(株)、(株)鎌倉ケーブルコミュニケーションズ ・会社清算により1社減少 マイネックス(株)</p> <p>(3) 持分法を適用していない関連会社 (VOSTOKTELECOM CO., LTD.) は、小規模であり、合計の当期純利益及び利益剰余金 (持分に見合う額) 等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(4) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、KDDI AMERICA, INC.、KDDI EUROPE LTD. 等26社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・その他有価証券 <ul style="list-style-type: none"> a 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) b 時価のないもの 主として移動平均法による原価法 <p>② たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>貯蔵品 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・その他有価証券 <ul style="list-style-type: none"> a 時価のあるもの 同左 b 時価のないもの 同左 <p>② たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>貯蔵品 移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更)</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日) が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。</p> <p>これに伴う「営業利益」、「経常利益」、「税金等調整前当期純利益」及び「当期純利益」に与える影響は軽微であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 (当社) 機械設備 固定通信事業……定率法 移動体通信事業……定額法 機械設備を除く有形固定資産 ……定額法 (連結子会社) 主として定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 機械設備 固定通信事業・移動体通信 事業とも2年～17年 市内線路設備、市外線路設備、土木設 備、海底線設備及び建物 2年～65年</p> <p>② 無形固定資産……定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分) については、社内における利用可能 期間(5年)に基づく定額法によっ ております。</p> <p>③ 長期前払費用……定額法</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 (当社) 機械設備 固定通信事業……定率法 移動体通信事業……定額法 機械設備を除く有形固定資産 ……定額法 (連結子会社) 主として定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 機械設備 固定通信事業・移動体通信 事業とも2年～17年 市内線路設備、市外線路設備、土木設 備、海底線設備及び建物 2年～65年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当社及び 国内連結子会社は当連結会計年度か ら、平成19年4月1日以降に取得し た有形固定資産については、改正後 の法人税法に基づく減価償却方法 に、変更しております。 これに伴う「営業利益」、「経常 利益」、「税金等調整前当期純利 益」及び「当期純利益」に与える影 響額は軽微であります。 (追加情報) 平成19年度の法人税法改正に伴 い、当社及び国内連結子会社は平成 19年3月31日以前に取得した資産に ついては、改正前の法人税法に基づ く減価償却の方法の適用により取得 価額の5%に到達した連結会計年度 の翌連結会計年度より、取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額を5 年間にわたり均等償却し、減価償却 費に含めて計上しております。 これに伴う「営業利益」、「経常 利益」、「税金等調整前当期純利 益」及び「当期純利益」に与える影 響額は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p>株式交付費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務、年金資産及び信託資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>③ ポイントサービス引当金 将来の「auポイントプログラム」等ポイントサービスの利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき翌連結会計年度以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。</p> <p>④ 賞与引当金 従業員に対し支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p>	<p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 同左</p> <p>③ ポイントサービス引当金 同左</p> <p>④ 賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>⑤ 役員賞与引当金 役員に対し支給する役員賞与の支出に充てるため、支給見込額により計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、「営業利益」、「経常利益」、「税金等調整前当期純利益」及び「当期純利益」が157百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は「純資産の部」における「為替換算調整勘定」及び「少数株主持分」に含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 金利スワップ 借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 主として当社のデリバティブ取引に関する管理方針である「金利スワップ等に係る内部管理運営方針」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。</p>	<p>⑤ 役員賞与引当金 役員に対し支給する役員賞与の支出に充てるため、支給見込額により計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を四半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。</p> <p>ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によって処理しております。</p>	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは、5年間～10年間で均等償却しております。ただし、当連結会計年度に発生した少額ののれん又は負ののれんについては、当連結会計年度の費用又は収益として処理しております。	のれん及び負ののれんは、5年間～20年間で均等償却しております。ただし、当連結会計年度に発生した少額ののれんについては、当連結会計年度の費用として処理しております。
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,516,264百万円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。 これにより、「営業利益」、「経常利益」、「税金等調整前当期純利益」及び「当期純利益」が136百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(金融商品に関する会計基準等) 当連結会計年度より、改正後の「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第10号 平成18年8月11日)及び「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第19号 平成18年8月11日)を適用しております。 これに伴う「経常利益」、「税金等調整前当期純利益」及び「当期純利益」に与える影響はありません。 なお、前連結会計年度において繰延資産に含めていた「社債発行差金」24百万円は、当連結会計年度より「社債」から控除しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(企業結合に係る会計基準及び事業分離等に関する会計基準) 当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第7号 平成17年12月27日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第10号 平成18年12月22日)を適用しております。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>電気通信事業会計規則の改正に伴い、前連結会計年度において計上していた「関係会社投資」は、当連結会計年度において「関係会社株式」及び「関係会社出資金」に区分掲記いたしました。</p> <p>なお、改正後の電気通信事業会計規則により前連結会計年度を表示した場合、「関係会社株式」は、40,900百万円、「関係会社出資金」は129百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において「現金及び預金」に含めておりました譲渡性預金は、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第14号 平成19年7月4日改正)及び「金融商品会計に関するQ&A」(日本公認会計士協会 会計制度委員会 平成19年11月6日改正)において有価証券として取り扱うこととされたため、当連結会計年度より「有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>なお、譲渡性預金の残高は、前連結会計年度末は、101,000百万円、当連結会計年度末は、3,000百万円であります。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において「連結調整勘定償却額」として掲記していたものは、当連結会計年度より「のれん及び負ののれん償却額」として表示しております。</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「前受金の増加額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金銭的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「前受金の増加額」は2,915百万円であります。</p> <p>「長期未払金の返済による支出」は当連結会計年度より金額的重要性が低下したため「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「長期未払金の返済による支出」の金額は△4百万円であります。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(連結財務諸表に対する注記)

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>																																								
<p>1 当連結財務諸表における科目分類は、連結財務諸表提出会社が「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第2条に規定する別記11の電気通信業であるため、「電気通信事業会計規則」(昭和60年郵政省令第26号)第5条における科目分類に準拠しております。</p> <p>(連結貸借対照表)</p> <p>※2 固定資産の圧縮記帳額 工事負担金による圧縮記帳額 — 百万円 (累計額) (20,624百万円)</p> <p>※3 関連会社に係る注記 各科目に含まれている関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="239 764 766 906"> <tr> <td>関係会社株式</td> <td>44,140百万円</td> </tr> <tr> <td>(内、共同支配企業に対する投資)</td> <td>731百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社出資金</td> <td>155百万円</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務等 [事業所等賃貸契約に対する保証]</p> <table border="0" data-bbox="239 1026 766 1102"> <tr> <td>KDDI AMERICA, INC. 他</td> <td>1,097 百万円</td> </tr> <tr> <td>(内、外貨建保証債務)</td> <td>(US\$ 6 百万他)</td> </tr> </table> <p>※ 保証債務総額6百万円のうち、当社負担分3百万円を含めております。</p> <p>[借入金に対する経営指導念書]</p> <table border="0" data-bbox="239 1223 766 1266"> <tr> <td>ケーブルネット埼玉(株)</td> <td>99 百万円</td> </tr> </table> <p>※ 経営指導念書差入総額504百万円のうち、当社負担分であります。</p> <p>(2) ケーブルシステム供給契約に関する偶発債務</p> <table border="0" data-bbox="239 1386 766 1463"> <tr> <td></td> <td>15,828 百万円</td> </tr> <tr> <td>(内、外貨建偶発債務)</td> <td>(US\$ 133百万)</td> </tr> </table> <p>※5 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>電気通信分野における規制の合理化のための関係法律の整備等に関する法律附則第4条の規定により、総財産を社債の一般担保に供しております。</p> <table border="0" data-bbox="239 1747 766 1856"> <tr> <td>社債</td> <td>39,800百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内に期限到来の固定負債</td> <td>40,000百万円</td> </tr> </table>	関係会社株式	44,140百万円	(内、共同支配企業に対する投資)	731百万円	関係会社出資金	155百万円	KDDI AMERICA, INC. 他	1,097 百万円	(内、外貨建保証債務)	(US\$ 6 百万他)	ケーブルネット埼玉(株)	99 百万円		15,828 百万円	(内、外貨建偶発債務)	(US\$ 133百万)	社債	39,800百万円	1年以内に期限到来の固定負債	40,000百万円	<p>1 当連結財務諸表における科目分類は、連結財務諸表提出会社が「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第2条に規定する別記11の電気通信業であるため、「電気通信事業会計規則」(昭和60年郵政省令第26号)第5条における科目分類に準拠しております。</p> <p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>※2 固定資産の圧縮記帳額 工事負担金による圧縮記帳額 — 百万円 (累計額) (20,214百万円)</p> <p>※3 関連会社に係る注記 各科目に含まれている関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="877 764 1404 906"> <tr> <td>関係会社株式</td> <td>24,374百万円</td> </tr> <tr> <td>(内、共同支配企業に対する投資)</td> <td>473百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社出資金</td> <td>178百万円</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務等 [事業所等賃貸契約に対する保証]</p> <table border="0" data-bbox="877 1026 1404 1102"> <tr> <td>KDDI AMERICA, INC. 他</td> <td>554 百万円</td> </tr> <tr> <td>(内、外貨建保証債務)</td> <td>(US\$ 5 百万)</td> </tr> </table> <p>(2) ケーブルシステム供給契約に関する偶発債務</p> <table border="0" data-bbox="877 1386 1404 1463"> <tr> <td></td> <td>10,597 百万円</td> </tr> <tr> <td>(内、外貨建偶発債務)</td> <td>(US\$ 105百万)</td> </tr> </table> <p>(3) マイネックス(株)清算に伴う偶発債務</p> <table border="0" data-bbox="877 1496 1404 1572"> <tr> <td></td> <td>578 百万円</td> </tr> <tr> <td>(内、外貨建偶発債務)</td> <td>(US\$ 5 百万)</td> </tr> </table> <p>※5 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>電気通信分野における規制の合理化のための関係法律の整備等に関する法律附則第4条の規定により、総財産を社債の一般担保に供しております。</p> <table border="0" data-bbox="877 1747 1404 1790"> <tr> <td>社債</td> <td>39,800百万円</td> </tr> </table>	関係会社株式	24,374百万円	(内、共同支配企業に対する投資)	473百万円	関係会社出資金	178百万円	KDDI AMERICA, INC. 他	554 百万円	(内、外貨建保証債務)	(US\$ 5 百万)		10,597 百万円	(内、外貨建偶発債務)	(US\$ 105百万)		578 百万円	(内、外貨建偶発債務)	(US\$ 5 百万)	社債	39,800百万円
関係会社株式	44,140百万円																																								
(内、共同支配企業に対する投資)	731百万円																																								
関係会社出資金	155百万円																																								
KDDI AMERICA, INC. 他	1,097 百万円																																								
(内、外貨建保証債務)	(US\$ 6 百万他)																																								
ケーブルネット埼玉(株)	99 百万円																																								
	15,828 百万円																																								
(内、外貨建偶発債務)	(US\$ 133百万)																																								
社債	39,800百万円																																								
1年以内に期限到来の固定負債	40,000百万円																																								
関係会社株式	24,374百万円																																								
(内、共同支配企業に対する投資)	473百万円																																								
関係会社出資金	178百万円																																								
KDDI AMERICA, INC. 他	554 百万円																																								
(内、外貨建保証債務)	(US\$ 5 百万)																																								
	10,597 百万円																																								
(内、外貨建偶発債務)	(US\$ 105百万)																																								
	578 百万円																																								
(内、外貨建偶発債務)	(US\$ 5 百万)																																								
社債	39,800百万円																																								

前連結会計年度
(自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日)

当連結会計年度
(自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日)

(連結損益計算書)

- ※1 営業費用に含まれる研究開発費は、15,385百万円
であります。
- ※2 当連結会計年度において、当社グループは主として以下の資産及び資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
KDDI(株) ツーカー携帯 電話サービス 資産(東京・ 名古屋・大阪 他)	電気通信事業	機械設備、空 中線設備、建 物等	39,586

当社グループは、減損損失の算定にあたって、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグループ化を行っております。

その結果、当連結会計年度において、ツーカー携帯電話サービスに係る資産グループについては、更なるお客様満足の向上を図るため、a u携帯電話サービスへ統一し、平成20年3月31日をもってサービスを終了すること等から、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失39,586百万円として特別損失に計上しております。

その内訳は、機械設備5,219百万円、空中線設備17,966百万円、建物8,133百万円、その他8,266百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.63%で割り引いて算定しております。

(連結損益計算書関係)

- ※1 営業費用に含まれる研究開発費は、19,566百万円
であります。
- ※2 当連結会計年度において、当社グループは主として以下の資産及び資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
KDDI(株) 国内伝送路、 遊休資産他 (東京他)	電気通信事業	市外線路設 備、土木設 備、海底線設 備等	18,727
連結子会社 通信設備遊休 資産他(パラ グアイ他)	電気通信事業	機械設備等	2,501

当社グループは、減損損失の算定にあたって、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグループ化を行っております。

その結果、当連結会計年度において上記の国内伝送路等の一部を含む稼働率が低下している資産については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失18,727百万円として特別損失に計上しております。

その内訳は、市外線路設備3,646百万円、土木設備7,715百万円、海底線設備3,344百万円、その他4,021百万円であります。

なお、当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しています。時価の算定は鑑定評価額等によっており、売却や他への転用が困難な資産は0円としております。

また、一部の子会社の遊休資産等についても減損損失2,501百万円を特別損失として計上しております。

その内訳は、機械設備2,124百万円、その他377百万円であります。

- ※3 固定資産除却損は、ツーカー携帯電話サービス終了に伴う固定資産について、周波数帯を返還したことによる設備除却損及び設備撤去費7,543百万円であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	4,427,256.86	57,562.00	—	4,484,818.86
合計	4,427,256.86	57,562.00	—	4,484,818.86
自己株式				
普通株式(注)2	56,569.00	57,929.24	91,825.90	22,672.34
合計	56,569.00	57,929.24	91,825.90	22,672.34

(注)1. 普通株式の発行済株式数の増加57,562.00株は、東京電力株式会社を分割会社とする吸収分割による割当交付に伴う新株の発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加57,929.24株は、自社株式の買取り57,379.00株、端株の購入550.24株による増加であります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少91,825.90株は、東京電力株式会社を分割会社とする吸収分割による割当交付87,007.00株、ストック・オプションの行使4,797.00株、及び端株の売却21.90株による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権		—				136
合計			—				136

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月15日 定時株主総会	普通株式	19,668	4,500	平成18年3月31日	平成18年6月16日
平成18年10月20日 取締役会	普通株式	19,687	4,500	平成18年9月30日	平成18年11月24日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月20日 定時株主総会	普通株式	22,310	利益剰余金	5,000	平成19年3月31日	平成19年6月21日

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	4,484,818.86	—	—	4,484,818.86
合計	4,484,818.86	—	—	4,484,818.86
自己株式				
普通株式（注）	22,672.34	403.68	43.13	23,032.89
合計	22,672.34	403.68	43.13	23,032.89

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加403.68株は、端株の購入等による増加であります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少43.13株は、端株の売却による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプションとして の新株予約権			—			494
	合計			—			494

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月20日 定時株主総会	普通株式	22,310	5,000	平成19年3月31日	平成19年6月21日
平成19年10月19日 取締役会	普通株式	22,309	5,000	平成19年9月30日	平成19年11月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月19日 定時株主総会	普通株式	24,539	利益剰余金	5,500	平成20年3月31日	平成20年6月20日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																				
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">174,036百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">20,247百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">194,283百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">△1,629百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">192,654百万円</td> </tr> </table> <p>※2 当連結会計年度に吸収分割により東京電力株式会社より引き継いだ資産及び負債の主な内訳 吸収分割により東京電力株式会社より引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。 また、吸収分割により増加した資本剰余金は61,661百万円であり、自己株式51,796百万円を交付しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">129,395百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">5,458百万円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">134,853百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">24,395百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">24,395百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	174,036百万円	有価証券勘定	20,247百万円	計	194,283百万円	預入期間が3か月超の定期預金	△1,629百万円	現金及び現金同等物	192,654百万円	固定資産	129,395百万円	流動資産	5,458百万円	資産合計	134,853百万円	流動負債	24,395百万円	負債合計	24,395百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">73,771百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">3,227百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">76,999百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">△1,453百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">75,545百万円</td> </tr> </table> <p>※3 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たにジャパンケーブルネットホールディングス(株)及びジャパンケーブルネット(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">32,144百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">10,810百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">37,506百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△8,673百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△14,226百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△9,414百万円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48,147百万円</td> </tr> <tr> <td>支配獲得時までの持分法適用後の連結貸借対照表計上額</td> <td style="text-align: right;">26,904百万円</td> </tr> <tr> <td>小計：同社株式の当連結会計年度の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,242百万円</td> </tr> <tr> <td>同社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△4,063百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：同社取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">17,179百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	73,771百万円	有価証券勘定	3,227百万円	計	76,999百万円	預入期間が3か月超の定期預金	△1,453百万円	現金及び現金同等物	75,545百万円	固定資産	32,144百万円	流動資産	10,810百万円	のれん	37,506百万円	固定負債	△8,673百万円	流動負債	△14,226百万円	少数株主持分	△9,414百万円	小計	48,147百万円	支配獲得時までの持分法適用後の連結貸借対照表計上額	26,904百万円	小計：同社株式の当連結会計年度の取得価額	21,242百万円	同社の現金及び現金同等物	△4,063百万円	差引：同社取得のための支出	17,179百万円
現金及び預金勘定	174,036百万円																																																				
有価証券勘定	20,247百万円																																																				
計	194,283百万円																																																				
預入期間が3か月超の定期預金	△1,629百万円																																																				
現金及び現金同等物	192,654百万円																																																				
固定資産	129,395百万円																																																				
流動資産	5,458百万円																																																				
資産合計	134,853百万円																																																				
流動負債	24,395百万円																																																				
負債合計	24,395百万円																																																				
現金及び預金勘定	73,771百万円																																																				
有価証券勘定	3,227百万円																																																				
計	76,999百万円																																																				
預入期間が3か月超の定期預金	△1,453百万円																																																				
現金及び現金同等物	75,545百万円																																																				
固定資産	32,144百万円																																																				
流動資産	10,810百万円																																																				
のれん	37,506百万円																																																				
固定負債	△8,673百万円																																																				
流動負債	△14,226百万円																																																				
少数株主持分	△9,414百万円																																																				
小計	48,147百万円																																																				
支配獲得時までの持分法適用後の連結貸借対照表計上額	26,904百万円																																																				
小計：同社株式の当連結会計年度の取得価額	21,242百万円																																																				
同社の現金及び現金同等物	△4,063百万円																																																				
差引：同社取得のための支出	17,179百万円																																																				

(リース取引関係)

<借主側>

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械設備	2,920	2,049	561	309	機械設備	3,738	2,392	7	1,338
車両	277	134	2	141	車両	312	127	2	183
工具、器具及び備品	40,901	20,449	2,467	17,984	工具、器具及び備品	38,006	21,333	636	16,036
その他	4,889	2,246	—	2,642	その他	5,010	2,724	—	2,285
合計	48,989	24,880	3,031	21,078	合計	47,067	26,577	645	19,844
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					同左				
② 未経過リース料期末残高相当額等					② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
	1年内		8,502百万円			1年内		9,434百万円	
	1年超		12,575百万円			1年超		10,410百万円	
	合計		21,078百万円			合計		19,844百万円	
	リース資産減損勘定の残高		3,031百万円			リース資産減損勘定の残高		182百万円	
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					同左				
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失					③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額				
	支払リース料		11,520百万円			支払リース料		9,732百万円	
	リース資産減損勘定の取崩額		1,686百万円			リース資産減損勘定の取崩額		1,224百万円	
	減価償却費相当額		11,520百万円			減価償却費相当額		9,732百万円	
	減損損失		199百万円						
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					④ 減価償却費相当額の算定方法 同左				
オペレーティング・リース取引 未経過リース料					オペレーティング・リース取引 未経過リース料				
	1年内		17,922百万円			1年内		12,729百万円	
	1年超		23,741百万円			1年超		10,721百万円	
	合計		41,663百万円			合計		23,451百万円	

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(2) その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日)

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	3,987	41,588	37,601
合計	3,987	41,588	37,601

(3) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
939	494	11

(4) 時価評価されていない有価証券(平成19年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	9,680
CP	18,992
債券	1,254
合計	29,927

(5) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成20年3月31日）

該当事項はありません。

(2) その他有価証券で時価のあるもの（平成20年3月31日）

区分	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	4,115	35,598	31,482
その他	121	123	1
小計	4,237	35,721	31,484
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	653	500	△153
小計	653	500	△153
合計	4,891	36,221	31,330

(3) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計（百万円）	売却損の合計（百万円）
122	96	2

(4) 時価評価されていない有価証券（平成20年3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	9,822
譲渡性預金	3,000
債券	227
合計	13,050

(5) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額（平成20年3月31日）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				
<p>1 取引に対する取組方針 当社グループのデリバティブ取引は、実需に伴う取引に限定し実施することを原則とし、売買益を目的とした投機的な取引は一切行わない方針であります。</p> <p>2 取引の内容及び利用目的 金利スワップ取引 有利子負債の金利変動のリスク回避を目的としております。 当社グループのデリバティブ取引は、ヘッジ会計を適用しており、その概要は以下の通りであります。</p> <p>ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="226 912 603 982"><tr><td>ヘッジ手段</td><td>ヘッジ対象</td></tr><tr><td>金利スワップ</td><td>借入金</td></tr></table> <p>ヘッジ方針 主として当社のデリバティブ取引に関する管理方針である「金利スワップ等に係る内部管理運営方針」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を四半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。 ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	借入金	<p>1 取引に対する取組方針 同左</p> <p>2 取引の内容及び利用目的 金利スワップ取引 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象				
金利スワップ	借入金				

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>3 取引に係るリスクの内容</p> <p>(1) 市場リスク 当社グループのデリバティブ取引は、連結貸借対照表上の資産及び負債の有するリスク回避を目的としておりますが、金利取引には金利変動のリスクが存在いたします。</p> <p>(2) 信用リスク 当社グループのデリバティブ取引の相手方は、信用度の高い金融機関である為、相手方の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>4 取引に係るリスク管理体制 当社グループにおけるデリバティブ取引の実行及び管理は、各社の社内規定及びこれに付随し細目を定める各規程に基づき、各社の財務・経理担当部門が行っております。</p> <p>なお、実行に際しては、各社の社内規定に基づき、当該案件毎に各社の権限規程の定める各決裁権者による稟議決裁を受けることとなっております。</p> <p>5 「取引の時価等に関する事項」についての補足説明</p> <p>(1) ヘッジ会計が適用されるものについては、開示の対象から除いております。</p> <p>(2) スワップ取引の「契約額等」は、あくまでも各々の取引における名目的な契約額であるため、当該金額自体が、各々の取引に係る市場リスクや信用リスクを表すものではありません。</p>	<p>3 取引に係るリスクの内容</p> <p>(1) 市場リスク 同左</p> <p>(2) 信用リスク 同左</p> <p>4 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>5 「取引の時価等に関する事項」についての補足説明</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度

当社及び連結子会社は確定給付企業年金制度(基金型)、退職一時金制度(社内積立)及び退職給付信託を設けております。

(2) 制度別の補足説明

①退職一時金制度

当社(旧KDD)及び連結子会社8社	設定時期 会社設立時等
-------------------	----------------

②確定給付企業年金制度

	設定時期
当社(旧KDD)	昭和44年 (注) 1
当社(旧パワードコム)	昭和61年 (注) 5
当社(旧IDO)	平成3年 (注) 1
当社(旧DDI)	平成3年 (注) 2
沖縄セルラー電話(株)	平成4年 (注) 2
当社(旧(株)エーユー(旧関西セルラー電話(株)除く))	平成4年 (注) 2
当社(旧(株)エーユー(旧関西セルラー電話(株)))	平成7年 (注) 1
当社(旧(株)ツーカーホン関西)	平成8年 (注) 1、3
当社(旧(株)ツーカーセルラー東京)	平成15年 (注) 3
当社(旧(株)ツーカーセルラー東海)	平成15年 (注) 3
(株)KDDIエボルバ等6社	平成16年 (注) 4

- (注) 1 平成15年4月1日のKDDI企業年金基金の設立により、適格退職年金制度から移行したものであります。
- 2 平成16年4月1日に厚生年金基金から移行したものであります。
- 3 日産連合厚生年金基金を脱退し、平成15年10月1日に加入したものであります。
- 4 退職給付制度の変更により、平成16年10月1日に加入したものであります。
- 5 退職給付制度の変更により、平成18年10月1日に加入したものであります。
- 6 すべて連合設立型のKDDI企業年金基金であります。

2 退職給付債務に関する事項

① 退職給付債務	△284,360百万円
② 年金資産	260,977
③ 退職給付信託	8,488
④ 未積立退職給付債務	△14,895
⑤ 未認識過去勤務債務	△3,598
⑥ 未認識数理計算上の差異	18,176
⑦ 前払年金費用	△17,205
⑧ 退職給付引当金	△17,522

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

① 勤務費用	9,598百万円
② 利息費用	5,442
③ 期待運用収益	△4,767
④ 過去勤務債務の費用処理額	△635
⑤ 数理計算上の費用処理額	4,302
⑥ 退職給付費用	13,940

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「①勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 割引率	2.0%
② 期待運用収益率	主として2.0 %
*退職給付信託に係る期待運用収益率は0 %	
③ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
④ 過去勤務債務の処理年数	14年
⑤ 数理計算上の差異の処理方法	翌連結会計年度から14年の定額法

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度

当社及び連結子会社は確定給付企業年金制度（基金型）、退職一時金制度（社内積立）及び退職給付信託を設けております。

なお、連結子会社の一部においては、確定拠出年金制度を設けております。

(2) 制度別の補足説明

①退職一時金制度

当社（旧KDD）及び連結子会社8社

設定時期
会社設立時等

②確定給付企業年金制度

	設定時期
当社（旧KDD）	昭和44年（注）1
当社（旧パワードコム）	昭和61年（注）5
当社（旧IDO）	平成3年（注）1
当社（旧DDI）	平成3年（注）2
沖縄セルラー電話(株)	平成4年（注）2
当社（旧(株)エーユー（旧関西セルラー電話(株)除く））	平成4年（注）2
当社（旧(株)エーユー（旧関西セルラー電話(株)））	平成7年（注）1
当社（旧(株)ツーカーホン関西）	平成8年（注）1、3
当社（旧(株)ツーカーセルラー東京）	平成15年（注）3
当社（旧(株)ツーカーセルラー東海）	平成15年（注）3
(株)KDDIエボルバ等6社	平成16年（注）4

③確定拠出年金制度

ジャパンケーブルネット株式会社

設定時期
平成19年

- (注) 1 平成15年4月1日のKDDI企業年金基金の設立により、適格退職年金制度から移行したものであります。
- 2 平成16年4月1日に厚生年金基金から移行したものであります。
- 3 日産連合厚生年金基金を脱退し、平成15年10月1日に加入したものであります。
- 4 退職給付制度の変更により、平成16年10月1日に加入したものであります。
- 5 退職給付制度の変更により、平成18年10月1日に加入したものであります。
- 6 すべて連合設立型のKDDI企業年金基金であります。

2 退職給付債務に関する事項

① 退職給付債務	△301,811百万円
② 年金資産	254,554
③ 退職給付信託	8,142
④ 未積立退職給付債務	△39,113
⑤ 未認識過去勤務債務	△3,123
⑥ 未認識数理計算上の差異	47,116
⑦ 前払年金費用	△22,616
⑧ 退職給付引当金	△17,737

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

① 勤務費用	10,273百万円
② 利息費用	5,674
③ 期待運用収益	△5,218
④ 過去勤務債務の費用処理額	△474
⑤ 数理計算上の費用処理額	4,019
⑥ 退職給付費用	14,274

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「①勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 割引率	2.0 %
② 期待運用収益率	2.0 %

* 退職給付信託に係る期待運用収益率は0 %

③ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
④ 過去勤務債務の処理年数	14年
⑤ 数理計算上の差異の処理方法	翌連結会計年度から14年の定額法

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年9月 第1回ストック ・オプション	平成15年7月 第2回ストック ・オプション	平成16年7月 第3回ストック ・オプション	平成17年7月 第4回ストック ・オプション	平成18年8月 第5回ストック ・オプション
付与対象者の 区分及び人数	当社取締役 9名 当社執行役員 28名 当社理事 42名 当社監査役 3名 当社従業員 701名	当社取締役 6名 当社執行役員 14名 当社従業員 82名	当社執行役員 6名 当社理事 2名 当社従業員 70名	当社取締役 4名 当社執行役員 2名 当社理事 3名 当社監査役 1名 当社従業員 68名 当社完全子会社 1名 取締役	当社取締役 7名 当社執行役員 21名 当社理事 26名 当社従業員 2,713名 当社完全子会社 10名 社取締役
株式の種類別 のストック・ オプション数 (注)	普通株式 19,740 株	普通株式 1,800 株	普通株式 905 株	普通株式 530 株	普通株式 4,439 株
付与日	平成14年9月6日	平成15年7月31日	平成16年7月29日	平成17年7月25日	平成18年8月9日
権利確定条件	(1) 権利行使時においても当社または当社の子会社・関連会社等の取締役、執行役員、理事、顧問、監査役または従業員であること。 (2) 権利を与えられた者が死亡した場合は、その死亡時において本人が行使しうる株式数を上限として6ヶ月以内(但し、新株予約権の行使期間の末日までとする。)に相続人の行使を認める。 (3) 当社のストックオプション委員会が特に認めた場合は、(1)及び(2)と異なる条件で権利を行使することができる。 (4) この他の条件は、当社第18期定時株主総会決議及び平成14年8月29日開催の当社取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結した「新株予約権付与契約」に定めるところによる。	(1) 権利行使時においても当社又は当社の子会社・関連会社等の取締役、執行役員、理事、顧問、監査役又は従業員であること。 (2) 権利を与えられた者が死亡した場合は、その死亡時において本人が行使しうる株式数を上限として6ヶ月以内(但し、新株予約権の行使期間の末日までとする。)に相続人の行使を認める。 (3) 当社のストックオプション委員会が特に認めた場合は、(1)及び(2)と異なる条件で権利を行使することができる。 (4) この他の条件は、当社第19期定時株主総会決議及び平成15年7月31日開催の当社取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結した「新株予約権付与契約」に定めるところによる。	(1) 権利行使時においても当社又は当社の子会社・関連会社等の取締役、執行役員、理事、顧問、監査役又は従業員であること。 (2) 権利を与えられた者が死亡した場合は、その死亡時において本人が行使しうる株式数を上限として6ヶ月以内(但し、新株予約権の行使期間の末日までとする。)に相続人の行使を認める。 (3) 当社のストックオプション委員会が特に認めた場合は、(1)及び(2)と異なる条件で権利を行使することができる。 (4) この他の条件は、当社第20期定時株主総会決議及び平成16年7月29日開催の当社取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結した「新株予約権付与契約」に定めるところによる。	(1) 権利行使時においても当社又は当社の関係会社等の取締役、執行役員、理事、顧問、監査役又は従業員であること。 (2) 権利を与えられた者が死亡した場合は、その死亡時において本人が行使しうる株式数を上限として6ヶ月以内(但し、新株予約権の行使期間の末日までとする。)に相続人の行使を認める。 (3) 当社のストックオプション委員会が特に認めた場合は、(1)及び(2)と異なる条件で権利を行使することができる。 (4) この他の条件は、当社第21期定時株主総会決議及び平成17年7月25日開催の当社取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結した「新株予約権付与契約」に定めるところによる。	(1) 新株予約権者は、権利行使時においても当社又は当社子会社等の取締役、執行役員、理事、顧問、監査役又は従業員であることを要するものとする。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合には、新株予約権の行使期間の範囲内で、当該期間の開始時又は退任もしくは退職のいずれか遅い時点から6カ月以内に行使を認める。 (2) 新株予約権者が死亡した場合は、その死亡時において本人が行使しうる株式数を上限として6カ月以内(ただし新株予約権の行使期間の末日までとする。)に相続人の行使を認める。 (3) 当社のストックオプション委員会が特に認めた場合、新株予約権者は(1)及び(2)と異なる条件で権利を行使することができる。 (4) その他の条件については、取締役会の決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
対象勤務期間	-	-	-	-	自 平成18年8月9日 至 平成20年9月30日
権利行使期間	自 平成14年10月1日 至 平成18年9月29日	自 平成15年10月1日 至 平成18年9月29日	自 平成16年10月1日 至 平成18年9月29日	自 平成17年10月3日 至 平成18年9月29日	自 平成20年10月1日 至 平成22年9月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成14年9月 第1回ストック ・オプション	平成15年7月 第2回ストック ・オプション	平成16年7月 第3回ストック ・オプション	平成17年7月 第4回ストック ・オプション	平成18年8月 第5回ストック ・オプション
権利確定前（株）					
前連結会計年度末	—	—	—	—	—
付与	—	—	—	—	4,439
失効	—	—	—	—	50
権利確定	—	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—	4,389
権利確定後（株）					
前連結会計年度末	3,798	1,588	905	387	—
権利確定	—	—	—	—	—
権利行使	2,494	1,273	688	342	—
失効	1,304	315	217	45	—
未行使残	—	—	—	—	—

② 単価情報

	平成14年9月 第1回ストック ・オプション	平成15年7月 第2回ストック ・オプション	平成16年7月 第3回ストック ・オプション	平成17年7月 第4回ストック ・オプション	平成18年8月 第5回ストック ・オプション
権利行使価格（円）	368,596	598,400	655,653	566,940	775,000
行使時平均株価（円）	722,883	724,073	738,789	728,286	—
付与日における公正な 評価単価（円）	—	—	—	—	103,462

2. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成18年8月第5回ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下の通りであります。

①使用した評価方法 ブラック・ショールズ式

②主な基礎数値及び見積方法

	平成18年8月第5回ストック・オプション
株価変動性 (注) 1	24.794%
予想残存期間 (注) 2	3年
予想配当 (注) 3	6,167円/株
無リスク利子率 (注) 4	1.000%

(注) 1 3ヶ年（平成15年8月から平成18年8月まで）の株価実績に基づき算定しております。

2 十分なデータ蓄積がなく、合理的な見積もりが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものとして推定して見積もっております。

3 過去3ヶ年（平成16年3月期から平成18年3月期まで）の配当実績によっております。

4 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

当期における退職率に基づき、権利不確定による失効数を見積もり算定いたしました。

4. 連結財務諸表への影響額

電気通信事業営業費用 131百万円（営業費 54百万円、管理費 57百万円、他 19百万円）
 附帯事業営業費用 5百万円

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成18年8月 第5回ストック ・オプション	平成19年8月 第6回ストック ・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 7名 当社執行役員 21名 当社理事 26名 当社従業員 2,713名 当社完全子会 10名 社取締役	当社取締役 8名 当社執行役員 19名 当社理事 25名 当社従業員 2,794名 当社完全子会 10名 社取締役
株式の種類別のストック・オプション数（注）	普通株式 4,439 株	普通株式 5,008 株
付与日	平成18年8月9日	平成19年8月10日
権利確定条件	(1) 新株予約権者は、権利行使時においても当社又は当社子会社等の取締役、執行役員、理事、顧問、監査役又は従業員であることを要するものとする。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合には、新株予約権の行使期間の範囲内で、当該期間の開始時又は退任もしくは退職のいずれか遅い時点から6カ月以内に行使を認める。 (2) 新株予約権者が死亡した場合は、その死亡時において本人が行使しうる株式数を上限として6カ月以内(ただし新株予約権の行使期間の末日までとする。)に相続人の行使を認める。 (3) 当社のストックオプション委員会が特に認めた場合、新株予約権者は(1)及び(2)と異なる条件で権利を行使することができる。 (4) その他の条件については、取締役会の決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	(1) 新株予約権者は、権利行使時においても当社又は当社子会社等の取締役、執行役員、理事、顧問、監査役又は従業員であることを要するものとする。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合には、新株予約権の行使期間の範囲内で、当該期間の開始時又は退任もしくは退職のいずれか遅い時点から6カ月以内に行使を認める。 (2) 新株予約権者が死亡した場合は、その死亡時において本人が行使しうる株式数を上限として6カ月以内(ただし新株予約権の行使期間の末日までとする。)に相続人の行使を認める。 (3) 当社のストックオプション委員会が特に認めた場合、新株予約権者は(1)及び(2)と異なる条件で権利を行使することができる。 (4) その他の条件については、取締役会の決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
対象勤務期間	自 平成18年8月9日 至 平成20年9月30日	自 平成19年8月10日 至 平成21年9月30日
権利行使期間	自 平成20年10月1日 至 平成22年9月30日	自 平成21年10月1日 至 平成23年9月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成18年8月 第5回ストック・オプション	平成19年8月 第6回ストック・オプション
権利確定前(株)		
前連結会計年度末	4,389	—
付与	—	5,008
失効	54	44
権利確定	—	—
未確定残	4,335	4,964
権利確定後(株)		
前連結会計年度末	—	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	—	—

② 単価情報

	平成18年8月 第5回ストック・オプション	平成19年8月 第6回ストック・オプション
権利行使価格 (円)	775,000	879,000
行使時平均株価 (円)	—	—
付与日における公正な評価単価 (円)	103,462	100,549

2. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成19年8月第6回ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下の通りであります。

①使用した評価方法 ブラック・ショールズ式

②主な基礎数値及び見積方法

	平成19年8月第6回ストック・オプション
株価変動性 (注) 1	23.772%
予想残存期間 (注) 2	3年
予想配当 (注) 3	8,133円/株
無リスク利子率 (注) 4	1.054%

(注) 1 3ヶ年(平成16年8月から平成19年8月まで)の株価実績に基づき算定しております。

2 十分なデータ蓄積がなく、合理的な見積もりが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3 過去3ヶ年(平成17年3月期から平成19年3月期まで)の配当実績によっております。

4 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

当期における退職率に基づき、権利不確定による失効数を見積もり算定いたしました。

4. 連結財務諸表への影響額

電気通信事業営業費用 347百万円(営業費 155百万円、管理費 136百万円、他 55百万円)

附帯事業営業費用 10百万円

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	減価償却費超過額 34,759百万円		減価償却費超過額 32,642百万円
	貸倒引当金繰入超過額 16,018		貸倒引当金繰入超過額 11,585
	固定資産除却損否認額 2,764		固定資産除却損否認額 2,565
	棚卸資産評価損否認額 1,457		棚卸資産評価損否認額 1,049
	減損損失否認額 56,557		減損損失否認額 42,122
	退職給付引当金 3,394		退職給付引当金 1,163
	賞与引当金 7,996		賞与引当金 8,397
	未払費用否認額 2,623		未払費用否認額 8,763
	繰越欠損金 2,690		繰越欠損金 1,507
	未実現利益 2,044		未実現利益 2,422
	ポイントサービス引当額 12,423		ポイントサービス引当額 17,470
	未払事業税 7,483		未払事業税 5,883
	前受金否認額 10,992		前受金否認額 18,923
	資産調整勘定 18,809		資産調整勘定 14,215
	その他 3,752		その他 4,831
	繰延税金資産小計 183,769		繰延税金資産小計 173,545
	評価性引当額 △7,818		評価性引当額 △8,194
	繰延税金資産合計 175,951		繰延税金資産合計 165,350
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	特別償却準備金 △1,795百万円		特別償却準備金 △1,898百万円
	その他有価証券評価差額金 △15,223		その他有価証券評価差額金 △12,688
	在外関係会社留保利益 △829		在外関係会社留保利益 △2,289
	その他 △1,682		その他 △1,212
	繰延税金負債合計 △19,531		繰延税金負債合計 △18,089
	繰延税金資産の純額 156,419		繰延税金資産の純額 147,261
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 40.6%		法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
	(調整)		
	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.1		
	住民税均等割等 0.1		
	IT投資促進税制 △3.0		
	研究開発税制 △0.3		
	のれん償却額 0.2		
	持分法投資損益による影響額 △0.1		
	繰越欠損金充当額 △0.2		
	受取配当金等連結消去による影響額 0.7		
	納税充当金の戻入額 0.2		
	その他 △0.0		
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 38.3		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					
	固定通信 (百万円)	移動通信 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	610,364	2,662,550	62,344	3,335,259	—	3,335,259
(2) セグメント間の内部売上高	103,986	14,894	46,358	165,239	(165,239)	—
計	714,350	2,677,445	108,703	3,500,499	(165,239)	3,335,259
営業費用	763,386	2,291,756	101,846	3,156,989	(166,430)	2,990,558
営業利益又は営業損失(△)	△49,036	385,688	6,857	343,509	1,190	344,700
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	871,996	1,517,284	101,416	2,490,697	312,543	2,803,240
減価償却費	120,681	200,043	4,936	325,662	(513)	325,148
減損損失	47	39,589	159	39,796	2,287	42,083
資本的支出	87,660	307,746	6,707	402,114	17,315	419,430

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要なサービス等の名称

事業区分	営業種目
固定通信	市内・長距離・国際通信サービス、インターネットサービス、ソリューションサービス、データセンターサービス
移動通信	携帯電話サービス、携帯電話端末販売、モバイルソリューションサービス
その他	コールセンター事業、コンテンツ事業、研究・先端開発、その他固定通信サービス、その他携帯電話サービス、その他データセンターサービス等

- 2 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。
- 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は372,266百万円であり、その主なものは提出会社の余資運用資金、長期投資資金及び管理部門に係る資産等であります。
- 4 従来、提出会社の管理部門等に係る資産については、各セグメントに配賦しておりましたが、当連結会計年度よりその全額を消去又は全社の項目に区分いたしました。この変更は、平成17年10月のツーカー3社との合併、昨年1月のパワードコムとの合併を契機に資産の区分を見直し、各セグメントに係る資産の対象範囲の明確化を図ったこと等によるものであります。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、資産は固定通信事業が37,972百万円、移動通信事業が43,181百万円減少し、消去又は全社が81,153百万円増加しております。資本的支出は、固定通信事業が8,531百万円、移動通信事業が9,316百万円減少し、消去又は全社が17,848百万円増加しております。なお、減価償却費については、従来どおり各セグメントに配賦しております。
- 5 全社資産に関わる減価償却において各セグメントへ配賦した金額は固定通信事業が4,409百万円、移動通信事業が4,570百万円となっております。
- 6 会計方針の変更
 - (1) 役員賞与引当金

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業費用は、「固定通信」が40百万円、「移動通信」が112百万円、「その他」が4百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

(2) ストック・オプション

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に関する記載のとおり、当連結会計年度より「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第8号 平成17年12月27日）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業費用は、「固定通信」が70百万円、「移動通信」が65百万円、「その他」が0百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度

	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)					
	固定通信 (百万円)	移動通信 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	629,647	2,851,679	114,957	3,596,284	—	3,596,284
(2) セグメント間の内部売上高	88,998	10,919	52,201	152,119	(152,119)	—
計	718,645	2,862,598	167,158	3,748,403	(152,119)	3,596,284
営業費用	783,313	2,407,554	158,144	3,349,012	(153,180)	3,195,832
営業利益又は営業損失(△)	△64,667	455,043	9,014	399,390	1,061	400,451
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	834,263	1,676,103	199,879	2,710,246	169,028	2,879,274
減価償却費	115,020	228,045	8,823	351,890	(620)	351,269
減損損失	18,386	466	2,501	21,354	(124)	21,229
資本的支出	90,312	373,343	16,649	480,305	13,364	493,669

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要なサービス等の名称

事業区分	営業種目
固定通信	市内・長距離・国際通信サービス、インターネットサービス、ソリューションサービス、データセンターサービス
移動通信	携帯電話サービス、携帯電話端末販売、モバイルソリューションサービス
その他	コールセンター事業、コンテンツ事業、ケーブルテレビ事業、研究・先端開発、その他固定通信サービス、その他携帯電話サービス、その他データセンターサービス等

- 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。
- 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は279,011百万円であり、その主なものは提出会社の余資運用資金、長期投資資金及び管理部門に係る資産等であります。
- 全社資産に関わる減価償却において各セグメントへ配賦した金額は固定通信事業が5,077百万円、移動通信事業が6,438百万円となっております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計に占める本国の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、海外売上高はいずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					役員の兼任等	事業上の関係				
役員	勝俣恒久	—	当社取締役 東京電力株式会社 代表取締役 社長	(被所有) 直接 0.00	—	—	専用線収入	928	売掛金	106
							業務受託収入	4,999	売掛金	814
							代理店収入	1,531	—	—
							その他	553	売掛金	31
									未収入金	3
							光ネットワーク カンパニー吸収 分割			
							受入資産	138,784	—	—
							受入負債	24,395		
							取得の対価	113,457		
							通信設備使用料	7,420	未払金	149
その他	1,810	未払金	69							

- (注) 1. 勝俣恒久が第三者である東京電力株式会社の代表者として行なった取引であります。
 2. 取引条件については、市場価格等を参考にして、交渉の上、決定しております。
 3. 取引金額には消費税を含めておりません。期末残高には消費税を含めております。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を早期適用しております。

この結果、当社の役員が他の法人の代表者として行なった取引が開示対象外となりました。

該当事項はありません。

(開示対象特別目的会社関係)

1. 開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要

当社は、有利子負債の削減による財務体質の改善を目的として不動産の流動化を実施しております。当該流動化にあたっては特別目的会社を利用しておりますが、これには特例有限会社形態や株式会社形態のものがあります。

当該流動化においては、不動産を特別目的会社に譲渡し、その資産を裏付けとして特別目的会社が社債の発行や借入によって調達した資金を、当社が売却代金として受領しております。

また、当該流動化においては、譲渡した不動産の賃借（リースバック）を行っております。さらに、当社は特別目的会社に対する匿名組合出資金をすべて回収する予定であり、平成20年3月末現在において、将来における損失負担の可能性はないと判断しております。

これまで流動化を行ない、平成20年3月末日において取引残高のある特別目的会社は2社あり、これらの直近の決算日における資産総額（単純合算）は192,649百万円、負債総額（単純合算）は179,567百万円であります。

なお、いずれの特別目的会社についても、当社及び連結子会社は議決権のある出資等を有しておらず、役員や従業員の派遣も行なっておりません。

2. 当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）における特別目的会社との取引金額等

	主な取引の金額又は 当連結会計年度末残高 (百万円)	主な損益	
		項目	金額(百万円)
譲渡した不動産(注1)	201,947	—	—
未収入金	23,362	—	—
長期預り金	652	—	—
匿名組合出資金(注2)	10,066	分配益	7,899
賃借(リースバック)取引(注3)	—	支払リース料	16,988

(注) 1 譲渡した不動産に係る取引金額は、譲渡時点の譲渡価額によって記載しております。

2 匿名組合出資金に係る取引金額は、当連結会計年度末における出資額によって記載しております。

3 譲渡した不動産の賃借（リースバック）を行っており、当該賃借取引は通常の賃借取引に係る方法に準じて会計処理されております。なお、当該賃借取引は解約不能なオペレーティング・リースに該当し、その未経過リース料の金額は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（リース取引関係）」に注記しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(パーチェス法適用関係)

1. 事業を取得した相手企業の名称及び取得した事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式

(1) 事業を取得した相手企業の名称

東京電力株式会社 (以下、「東京電力」)

(2) 取得した事業の内容

東京電力の光ネットワーク・カンパニーが事業展開するFTTH事業及び心線貸し事業

(3) 企業結合を行った理由

両社の経営資源を統合し、より強固な通信事業グループの実現を目指すとともに、社会にとって必要不可欠な通信と電気を融合した幅広い顧客ニーズに対して利便性の高い情報通信サービスを提供するため。

(4) 企業結合日

平成19年1月1日

(5) 企業結合の法的形式

当社を承継会社とし、東京電力を分割会社とする吸収分割

2. 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日

3. 取得した事業の取得原価及びその内訳

(1) 取得した事業の取得原価 114,389百万円

(2) 取得原価の内訳

取得の対価 113,457百万円

事業の取得に直接要した支出額 931百万円

(注) 取得の対価は、株式の交付によるものであります。

4. 株式の種類、割当株式数、その算定方法及び評価額

(1) 株式の種類及び割当株式数

普通株式 144,569株

(2) 算定方法

当社と東京電力は、本件会社分割により割り当てられる当社の株式数(割当株式数)に関し、公正性、妥当性を確保する見地から、当社は第三者機関であるみずほ証券株式会社(以下、みずほ証券)に、東京電力は第三者機関であるモルガン・スタンレー証券株式会社(以下、モルガン・スタンレー)にそれぞれ交涉及び協議において参考とすべき割当株式数の算定を依頼しました。

みずほ証券及びモルガン・スタンレーは、この依頼を受け、市場株価分析、DCF(ディスカウントキャッシュフロー)分析、類似企業比較分析及びその他各々適当と判断する方法を用いた上で、これらの分析結果を総合的に勘案して割当株式数のレンジを算定致しました。

当社及び東京電力は算定結果を参考に検討し、慎重に協議を行い、割当株式数を決定致しました。

なお、かかる割当株式数につき、当社はみずほ証券より、東京電力はモルガン・スタンレーよりそれぞれ財務的見地から妥当である旨の意見を受領しております。

(3) 評価額

1株 784,800円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) のれんのご金額

31,190百万円

(2) 発生原因

超過収益力を見込んだことにより、取得原価が企業結合時の時価総額を上回ったため、その差額をのれんとして計上しております。

(3) 償却方法及び償却期間

のれんの償却については定額法により7年間で償却しております。

6. 企業結合日に受入れた資産及び引受けた負債の額並びにその主な内訳

固定資産	129,395百万円
流動資産	9,389百万円
資産合計	138,784百万円
流動負債	24,395百万円
負債合計	24,395百万円

7. 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、当該概算額の注記は監査証明を受けておりません。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項はありません

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	339,806円16銭	377,277円97銭
1株当たり当期純利益金額	42,504円67銭	48,810円17銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	42,494円72銭	48,806円63銭

（注） 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（百万円）	186,747	217,786
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（百万円）	186,747	217,786
期中平均株式数（株）	4,393,573	4,461,904
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（百万円）	—	—
普通株式増加数（株）	1,028.65	323.87
（うち新株予約権）	(1,028.65)	(323.87)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																						
<p>(ジャパンケーブルネットホールディングス株式会社及びジャパンケーブルネット株式会社の株式取得(子会社化)に関する株式譲渡契約書の締結)</p> <p>当社は平成19年4月24日の取締役会において、富士通株式会社(以下「富士通」)が保有するジャパンケーブルネットホールディングス株式会社(以下「JCNH」)及びジャパンケーブルネット株式会社(以下「JCN」)の株式を取得することを決議し、同日株式譲渡契約書を締結いたしました。これによりJCNH及びJCNは当社の子会社となります。なお、本件の概要は次のとおりであります。</p> <p>1. 株式取得の理由</p> <p>当社は平成18年3月にJCNH及びJCNの株式を取得し、将来の光展開を見据えた顧客基盤拡大の観点から、ケーブルテレビ局の経営に参画してきましたが、今回JCNグループとの更なる関係強化のため、富士通保有分の全株式を新たに取得し、連結子会社といたします。これによりJCNグループとの連携を一層深め、競争環境の激化に対応する迅速な意思決定体制を確立し、お客様に対してより魅力的なサービスのスピーディな提供が可能となると考えております。</p> <p>2. 株式取得の相手会社の名称</p> <table border="1" data-bbox="164 1072 778 1295"> <tr><td>(1)商号</td><td>富士通株式会社</td></tr> <tr><td>(2)代表者</td><td>黒川 博昭</td></tr> <tr><td>(3)本店所在地</td><td>神奈川県川崎市中原区 上小田中四丁目1番1号</td></tr> <tr><td>(4)事業内容</td><td>通信システム、情報処理システム及び電子デバイスの製造・販売ならびにこれらに関するサービスの提供</td></tr> <tr><td>(5)当社との関係</td><td>営業上の取引関係があります。</td></tr> </table> <p>3. JCNH及びJCNの概要</p> <table border="1" data-bbox="164 1345 791 1915"> <tr> <td>(1)商号</td> <td>ジャパンケーブルネットホールディングス株式会社</td> <td>ジャパンケーブルネット株式会社</td> </tr> <tr> <td>(2)代表者</td> <td>樋口 淳</td> <td>樋口 淳</td> </tr> <tr> <td>(3)本店所在地</td> <td>東京都中央区日本橋兜町5番1号</td> <td>東京都中央区日本橋兜町5番1号</td> </tr> <tr> <td>(4)設立年月日</td> <td>平成13年3月8日</td> <td>平成13年3月22日</td> </tr> <tr> <td>(5)主な事業内容</td> <td>ケーブルテレビ局の統括運営</td> <td>ケーブルテレビ局の統括運営 電気通信事業 グループ局数：12局 接続世帯数：約160万世帯 加入数：約50万加入</td> </tr> <tr> <td>(6)決算期</td> <td>3月31日</td> <td>3月31日</td> </tr> <tr> <td>(7)従業員数※</td> <td>0名</td> <td>約640名</td> </tr> <tr> <td>(8)資本金</td> <td>32,500百万円</td> <td>34,872百万円</td> </tr> <tr> <td>(9)発行済み株式総数</td> <td>650,000株</td> <td>902,543.33株</td> </tr> <tr> <td>(10)大株主構成及び所有割合</td> <td>KDDI(46.76%) 富士通(28.00%) 東京電力(23.00%)</td> <td>JCNH(70.96%)</td> </tr> </table> <p>※JCNH及びJCNは平成19年3月31日時点の正社員数(出向者含む)です。なおJCNにつきましては、JCNグループ全体の数です。</p>	(1)商号	富士通株式会社	(2)代表者	黒川 博昭	(3)本店所在地	神奈川県川崎市中原区 上小田中四丁目1番1号	(4)事業内容	通信システム、情報処理システム及び電子デバイスの製造・販売ならびにこれらに関するサービスの提供	(5)当社との関係	営業上の取引関係があります。	(1)商号	ジャパンケーブルネットホールディングス株式会社	ジャパンケーブルネット株式会社	(2)代表者	樋口 淳	樋口 淳	(3)本店所在地	東京都中央区日本橋兜町5番1号	東京都中央区日本橋兜町5番1号	(4)設立年月日	平成13年3月8日	平成13年3月22日	(5)主な事業内容	ケーブルテレビ局の統括運営	ケーブルテレビ局の統括運営 電気通信事業 グループ局数：12局 接続世帯数：約160万世帯 加入数：約50万加入	(6)決算期	3月31日	3月31日	(7)従業員数※	0名	約640名	(8)資本金	32,500百万円	34,872百万円	(9)発行済み株式総数	650,000株	902,543.33株	(10)大株主構成及び所有割合	KDDI(46.76%) 富士通(28.00%) 東京電力(23.00%)	JCNH(70.96%)	<p>(中部テレコミュニケーション株式会社の株式取得(子会社化)に関する株式譲渡契約締結)</p> <p>当社は、平成20年1月25日開催の取締役会において、中部電力株式会社(以下「中部電力」)が保有する中部テレコミュニケーション株式会社(以下「CTC」)の株式を取得することを決議し、同日株式譲渡契約を締結いたしました。これに伴い、平成20年4月1日付で同社株式を取得いたしました。なお、本件の概要は次のとおりであります。</p> <p>1. 株式取得の理由</p> <p>当社及び中部電力は、両社の経営資源を活用し、協調することで中部地区において、より強固な通信事業基盤を形成し、お客様ニーズに対応した利便性の高い情報通信サービスを提供できるとの認識で一致しました。当社としては、これにより、顧客基盤・インフラ等、CTCが築いてきた事業基盤を活かし、中部地区における通信事業の更なる展開を図ることができると考えております。</p> <p>2. 株式取得の相手会社の名称</p> <table border="1" data-bbox="815 941 1433 1083"> <tr><td>(1)商号</td><td>中部電力株式会社</td></tr> <tr><td>(2)代表者</td><td>代表取締役社長 三田 敏雄</td></tr> <tr><td>(3)本店所在地</td><td>愛知県名古屋市中区東新町1番地</td></tr> <tr><td>(4)事業内容</td><td>電気事業</td></tr> <tr><td>(5)当社との関係</td><td>営業上の取引関係があります。</td></tr> </table> <p>3. 買収する会社の概要</p> <p style="text-align: right;">(平成20年3月31日現在)</p> <table border="1" data-bbox="815 1382 1433 1690"> <tr><td>(1)商号</td><td>中部テレコミュニケーション株式会社</td></tr> <tr><td>(2)代表者</td><td>代表取締役社長 向山 翼</td></tr> <tr><td>(3)本店所在地</td><td>愛知県名古屋市中区栄二丁目2番5号</td></tr> <tr><td>(4)設立年月日</td><td>昭和61年6月3日</td></tr> <tr><td>(5)主な事業内容</td><td>電気通信事業</td></tr> <tr><td>(6)決算期</td><td>3月31日</td></tr> <tr><td>(7)従業員数</td><td>577名</td></tr> <tr><td>(8)資本金</td><td>38,816百万円</td></tr> <tr><td>(9)発行済み株式総数</td><td>2,062,992.6株</td></tr> <tr><td>(10)大株主構成及び所有割合</td><td>中部電力(100.00%)</td></tr> </table>	(1)商号	中部電力株式会社	(2)代表者	代表取締役社長 三田 敏雄	(3)本店所在地	愛知県名古屋市中区東新町1番地	(4)事業内容	電気事業	(5)当社との関係	営業上の取引関係があります。	(1)商号	中部テレコミュニケーション株式会社	(2)代表者	代表取締役社長 向山 翼	(3)本店所在地	愛知県名古屋市中区栄二丁目2番5号	(4)設立年月日	昭和61年6月3日	(5)主な事業内容	電気通信事業	(6)決算期	3月31日	(7)従業員数	577名	(8)資本金	38,816百万円	(9)発行済み株式総数	2,062,992.6株	(10)大株主構成及び所有割合	中部電力(100.00%)
(1)商号	富士通株式会社																																																																						
(2)代表者	黒川 博昭																																																																						
(3)本店所在地	神奈川県川崎市中原区 上小田中四丁目1番1号																																																																						
(4)事業内容	通信システム、情報処理システム及び電子デバイスの製造・販売ならびにこれらに関するサービスの提供																																																																						
(5)当社との関係	営業上の取引関係があります。																																																																						
(1)商号	ジャパンケーブルネットホールディングス株式会社	ジャパンケーブルネット株式会社																																																																					
(2)代表者	樋口 淳	樋口 淳																																																																					
(3)本店所在地	東京都中央区日本橋兜町5番1号	東京都中央区日本橋兜町5番1号																																																																					
(4)設立年月日	平成13年3月8日	平成13年3月22日																																																																					
(5)主な事業内容	ケーブルテレビ局の統括運営	ケーブルテレビ局の統括運営 電気通信事業 グループ局数：12局 接続世帯数：約160万世帯 加入数：約50万加入																																																																					
(6)決算期	3月31日	3月31日																																																																					
(7)従業員数※	0名	約640名																																																																					
(8)資本金	32,500百万円	34,872百万円																																																																					
(9)発行済み株式総数	650,000株	902,543.33株																																																																					
(10)大株主構成及び所有割合	KDDI(46.76%) 富士通(28.00%) 東京電力(23.00%)	JCNH(70.96%)																																																																					
(1)商号	中部電力株式会社																																																																						
(2)代表者	代表取締役社長 三田 敏雄																																																																						
(3)本店所在地	愛知県名古屋市中区東新町1番地																																																																						
(4)事業内容	電気事業																																																																						
(5)当社との関係	営業上の取引関係があります。																																																																						
(1)商号	中部テレコミュニケーション株式会社																																																																						
(2)代表者	代表取締役社長 向山 翼																																																																						
(3)本店所在地	愛知県名古屋市中区栄二丁目2番5号																																																																						
(4)設立年月日	昭和61年6月3日																																																																						
(5)主な事業内容	電気通信事業																																																																						
(6)決算期	3月31日																																																																						
(7)従業員数	577名																																																																						
(8)資本金	38,816百万円																																																																						
(9)発行済み株式総数	2,062,992.6株																																																																						
(10)大株主構成及び所有割合	中部電力(100.00%)																																																																						

前連結会計年度
(自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日)

当連結会計年度
(自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日)

(11) 最近事業年度における業績の動向

	ジャパンケーブルネット ホールディングス株式会社		ジャパンケーブルネット 株式会社	
	平成17年3月期	平成18年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
売上高	一百万円	一百万円	10,690百万円	14,483百万円
営業利益	△3百万円	△2百万円	376百万円	458百万円
経常利益	△3百万円	△2百万円	593百万円	686百万円
当期純利益	△4百万円	△3百万円	589百万円	914百万円
総資産	32,256百万円	32,252百万円	37,354百万円	39,006百万円
純資産	32,253百万円	32,250百万円	35,151百万円	36,065百万円

上記業績動向はそれぞれJCNH、JCNの単体の数値です。

4. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 取得株式数、取得前後の所有株式の状況

	対象株式		発行済株式 総数に対す る所有割合	議決権の所 有割合
	JCNH	JCN		
異動前の 所有株式数	303,959.00株	86,761.80株	46.76%	同左
売買株式数	182,000.00株	81,151.00株	—	—
異動後の 所有株式数	485,959.00株	167,912.80株	74.76%	同左
			18.60%※	19.06%※

※JCNへの間接所有（JCNHの保有分）を含めた発行済株式総数に
対する所有割合は89.56%、議決権の所有割合は91.78%となり
ます。

(2) 取得価額

JCNH株式	146億円
JCN株式	66億円
取得総額	212億円

上記取得価額は第三者機関による評価に基づき合意された価額で
あります。

5. 取得資金の調達方法

自己資金

6. 日程

平成19年4月24日 : KDDI取締役会決議、株式譲渡
契約締結

平成19年4月26日 : 富士通取締役会決議、株式譲
渡契約発効

平成19年6月27日予定 : 株式取得（クロージング）

(11) 最近事業年度における業績の動向

	平成20年3月期
決算期	平成20年3月期
売上高	42,088百万円
営業利益	△7,451百万円
経常利益	△8,281百万円
当期純利益	△7,769百万円
総資産	132,934百万円
純資産	76,970百万円

※平成20年4月1日付けでCTCが行っていた中部電力向けの電気事業
用通信線路関連事業を会社分割により中部電力に譲渡いたしました。

4. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 取得株式数、取得前後の所有株式の状況

	株式数	所有割合
取得前の所有株式数 (議決権の数)	0株 (0個)	0%
取得株式数 (議決権の数)	1,660,709株 (1,660,709個)	—
取得後の所有株式数 (議決権の数)	1,660,709株 (1,660,709個)	80.5%

(2) 取得価額

36,931百万円

5. 取得資金の調達方法

自己資金及び借入金

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
KDDI(株)	第1回無担保社債	平成17年 9月13日	24,991	24,993	年0.760	無担保	平成22年 9月17日
KDDI(株)	第2回無担保社債	平成17年 9月13日	24,988	24,990	年1.140	無担保	平成24年 9月20日
KDDI(株)	第3回無担保社債	平成19年 12月13日	—	19,996	年1.070	無担保	平成22年 12月20日
KDDI(株)	第4回無担保社債	平成19年 12月13日	—	39,988	年1.300	無担保	平成24年 12月20日
KDDI(株)	第5回無担保社債	平成19年 12月13日	—	19,998	年1.500	無担保	平成26年 12月19日
KDDI(株)	第4回一般 担保付社債	平成9年 4月28日	20,000	20,000	年2.700	一般担保	平成21年 4月28日
KDDI(株)	第5回一般 担保付社債	平成9年 4月28日	20,000	20,000	年3.200	一般担保	平成29年 4月28日
KDDI(株)	第6回無担保 国内普通社債	平成11年 9月27日	30,000 (30,000)	—	年2.570	無担保	平成19年 9月27日
KDDI(株)	第7回一般 担保付社債	平成10年 2月26日	40,000 (40,000)	—	年2.650	一般担保	平成20年 2月26日
KDDI(株)	第8回無担保社債	平成10年 9月9日	30,000	30,000 (30,000)	年2.300	無担保	平成20年 9月9日
KDDI(株)	第10回無担保社債	平成10年 10月28日	10,000	10,000 (10,000)	年1.825	無担保	平成20年 10月28日
KDDI(株)	第11回無担保社債	平成10年 10月28日	20,000	20,000	年2.000	無担保	平成22年 10月28日
KDDI(株)	第12回無担保社債 (注2)	平成14年 12月2日	20,000 (20,000)	—	年0.435	無担保	平成19年 12月3日
KDDI(株)	第13回無担保社債 (注3)	平成15年 8月29日	18,000	18,000	年1.245	無担保	平成22年 8月31日
小計	—	—	257,979 (90,000)	247,967 (40,000)	—	—	—
内部取引の消去	—	—	△200	△200	—	—	—
合計	—	—	257,779 (90,000)	247,767 (40,000)	—	—	—

(注) 1 「前期末残高」及び「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 銀行保証付及び適格機関投資家限定の社債であります。

3 適格機関投資家限定の社債であります。

4 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
40,000	19,800	83,000	—	65,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,077	5,665	6.33	—
1年以内に返済予定の長期借入金	165,755	53,385	1.81	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	192,858	264,855	1.40	平成21年4月20日 ～ 平成32年3月20日
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）	—	—	—	—
その他の有利子負債				
割賦購入（1年内返済）	—	108	2.67	—
割賦購入（1年超）	—	97	2.58	平成21年4月23日 ～ 平成24年9月30日
ファイナンスリース（1年内）	—	34	2.46	—
ファイナンスリース（1年超）	—	29	2.87	平成21年1月31日 ～ 平成24年6月30日
合計	362,691	324,177	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びその他の有利子負債（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	31,381	16,523	86,576	110,599
その他有利子負債	76	40	7	3

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 固定資産						
A 電気通信事業固定資産						
(1) 有形固定資産	※1					
1 機械設備		2,349,235		2,310,924		
減価償却累計額		1,674,765	674,469	1,616,164	694,759	
2 空中線設備		371,834		413,741		
減価償却累計額		164,897	206,936	181,088	232,652	
3 端末設備		14,077		14,070		
減価償却累計額		7,435	6,641	8,025	6,045	
4 市内線路設備		154,927		171,686		
減価償却累計額		97,654	57,273	105,080	66,605	
5 市外線路設備		138,910		139,304		
減価償却累計額		85,948	52,962	93,256	46,048	
6 土木設備		81,336		74,474		
減価償却累計額		30,850	50,486	33,566	40,907	
7 海底線設備		84,797		81,231		
減価償却累計額		50,749	34,047	56,821	24,410	
8 建物		340,690		356,859		
減価償却累計額		168,146	172,544	175,160	181,699	
9 構築物		63,033		64,895		
減価償却累計額		37,416	25,617	39,364	25,530	
10 機械及び装置		15,009		14,128		
減価償却累計額		12,575	2,433	11,681	2,446	
11 車両		526		503		
減価償却累計額		321	205	308	194	
12 工具、器具及び備品		62,536		69,976		
減価償却累計額		40,973	21,563	43,658	26,317	
13 土地			50,785		50,861	
14 建設仮勘定			88,713		126,755	
有形固定資産合計			1,444,680	52.6	1,525,235	54.8
(2) 無形固定資産						
1 海底線使用権			3,814		3,564	
2 施設利用権			7,374		6,718	
3 ソフトウェア			182,255		230,056	
4 のれん			30,076		25,472	
5 特許権			7		6	
6 借地権			1,422		1,421	
7 その他の無形固定 資産			2,185		2,243	
無形固定資産合計			227,136	8.3	269,484	9.7
電気通信事業固定資 産合計			1,671,816	60.9	1,794,720	64.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
B 附帯事業固定資産					
(1) 有形固定資産	※1	14,528		12,891	
減価償却累計額		8,786	5,742	6,752	6,139
有形固定資産合計			5,742		6,139
(2) 無形固定資産	※1		5,856		6,658
無形固定資産合計			5,856		6,658
附帯事業固定資産合計			11,598		12,797
C 投資その他の資産					
1 投資有価証券			51,042		45,730
2 関係会社株式	※4		78,578		104,567
3 出資金			10,130		10,130
4 関係会社出資金			196		1,331
5 長期貸付金			446		330
6 関係会社長期貸付金	※2		1,534		—
7 長期前払費用			54,720		64,475
8 繰延税金資産			111,738		94,444
9 敷金・保証金			36,816		37,713
10 その他の投資及び その他の資産	※2		28,122		10,611
貸倒引当金			△9,073		△10,242
投資その他の資産合計			364,252	13.3	359,093
固定資産合計			2,047,667	74.6	2,166,611
II 流動資産					
1 現金及び預金			154,281		53,833
2 受取手形			—		577
3 売掛金	※2		398,355		382,681
4 未収入金	※2		30,839		49,046
5 有価証券			18,992		3,000
6 貯蔵品			51,983		59,366
7 前渡金			3		—
8 前払費用			9,897		12,560
9 繰延税金資産			42,006		49,404
10 関係会社短期貸付金	※2、6		4,810		15,688
11 その他の流動資産			2,189		3,394
貸倒引当金			△14,673		△13,021
流動資産合計			698,685	25.4	616,530
資産合計			2,746,353	100.0	2,783,142

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 固定負債					
1 社債	※3	167,979		207,967	
2 長期借入金		191,068		259,178	
3 退職給付引当金		16,911		16,800	
4 ポイントサービス引当金		29,606		41,884	
5 完成工事補償引当金		3,002		2,053	
6 その他の固定負債		15,537		14,110	
固定負債合計		424,107	15.5	541,995	19.5
II 流動負債					
1 1年以内に期限到来の 固定負債	※3	254,283		89,902	
2 買掛金	※2	137,292		65,694	
3 短期借入金	※2	32,089		31,110	
4 未払金	※2	253,784		238,167	
5 未払費用	※2	5,454		5,122	
6 未払法人税等		96,031		72,744	
7 前受金		34,613		56,448	
8 預り金		12,293		16,131	
9 賞与引当金		15,345		16,915	
10 役員賞与引当金		92		99	
流動負債合計		841,280	30.6	592,337	21.3
負債合計		1,265,387	46.1	1,134,333	40.8
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		141,851	5.1	141,851	5.1
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		305,676		305,676	
(2) その他資本剰余金		61,595		61,590	
資本剰余金合計		367,271	13.4	367,266	13.2
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		11,752		11,752	
(2) その他利益剰余金					
特別償却準備金		1,333		1,160	
別途積立金		758,733		889,633	
繰越利益剰余金		197,922		238,710	
利益剰余金合計		969,742	35.3	1,141,257	41.0
4 自己株式		△20,310	△0.7	△20,625	△0.7
株主資本合計		1,458,555	53.1	1,629,750	58.6
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差 額金		22,273	0.8	18,563	0.6
評価・換算差額等合計		22,273	0.8	18,563	0.6
III 新株予約権		136	0.0	494	0.0
純資産合計		1,480,965	53.9	1,648,808	59.2
負債・純資産合計		2,746,353	100.0	2,783,142	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 電気通信事業営業損益							
(1) 営業収益	※1		2,537,526	78.3	2,688,516	77.8	
(2) 営業費用	※2,7						
1 営業費		1,104,918			1,215,275		
2 運用費		612			448		
3 施設保全費		194,891			212,235		
4 共通費		2,746			2,190		
5 管理費		95,325			86,835		
6 試験研究費		9,265			11,509		
7 減価償却費		312,577			335,456		
8 固定資産除却費		26,877			23,260		
9 通信設備使用料		457,343			463,249		
10 租税公課		34,227	2,238,787	69.1	36,129	2,386,591	69.1
電気通信事業営業利益			298,739	9.2		301,925	8.7
II 附帯事業営業損益							
(1) 営業収益	※1		703,714	21.7		768,117	22.2
(2) 営業費用	※2,7		681,218	21.0		692,430	20.0
附帯事業営業利益			22,496	0.7		75,687	2.2
営業利益			321,235	9.9		377,612	10.9

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
III 営業外収益	※3				
1 受取利息		569		534	
2 有価証券利息		58		369	
3 受取配当金	※4	5,825		4,622	
4 有価証券売却益		60		—	
5 匿名組合分配金収入		7,968		7,899	
6 雑収入		10,419	24,903	8,296	21,721
IV 営業外費用	※3				
1 支払利息		5,988		5,010	
2 社債利息		5,808		4,863	
3 雑支出		2,679	14,476	2,303	12,178
経常利益			331,662		387,155
V 特別利益					
1 投資有価証券売却益		485		—	
2 関係会社株式売却益		—		199	
3 抱合せ株式消滅差益		—	485	3,682	3,882
VI 特別損失					
1 減損損失	※5	41,924		18,902	
2 固定資産除却損	※6	—		7,543	
3 投資有価証券評価損		251		157	
4 関係会社株式評価損		873		229	
5 抱合株式消却損		208	43,257	—	26,832
税引前当期純利益			288,891		364,204
法人税、住民税及び事業税		125,968		134,843	
法人税等調整額		△14,617	111,350	13,225	148,069
当期純利益			177,540		216,135

(注) 百分比は電気通信事業営業収益と附帯事業営業収益の合計を100%として算出しております。

電気通信事業営業費用明細表

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		事業費 (百万円)	管理費 (百万円)	計 (百万円)	事業費 (百万円)	管理費 (百万円)	計 (百万円)
人件費	(注)2	77,692	37,737	115,430	88,749	35,594	124,344
経費		1,207,417	57,588	1,265,006	1,331,831	51,241	1,383,072
材料・部品費		125	—	125	347	—	347
消耗品費		36,552	2,103	38,656	43,913	1,881	45,794
借料・損料		65,851	14,672	80,524	71,508	13,229	84,737
保険料		546	221	767	461	232	694
光熱水道料		26,444	815	27,260	30,041	779	30,821
修繕費		9,265	284	9,550	11,902	211	12,113
旅費交通費		1,812	850	2,663	2,213	1,022	3,235
通信運搬費		24,292	772	25,064	23,857	620	24,478
広告宣伝費	(注)3	44,152	842	44,995	44,555	621	45,177
交際費		623	65	688	673	89	762
厚生費		2,505	1,726	4,232	2,701	1,391	4,092
作業委託費		207,960	22,356	230,316	231,445	22,835	254,280
雑費	(注)4	787,282	12,876	800,159	868,209	8,326	876,535
業務委託費		7,193	—	7,193	4,563	—	4,563
海底線支払費		1,747	—	1,747	1,407	—	1,407
衛星支払費		3,612	—	3,612	2,923	—	2,923
回線使用料		1,377	—	1,377	1,188	—	1,188
貸倒損失	(注)5	13,391	0	13,391	10,994	0	10,994
小計		1,312,434	95,325	1,407,760	1,441,659	86,835	1,528,495
減価償却費				312,577			335,456
固定資産除却費				26,877			23,260
通信設備使用料	(注)6			457,343			463,249
租税公課				34,227			36,129
合計				2,238,787			2,386,591

(注) 1 事業費には営業費、運用費、施設保全費、共通費及び試験研究費が含まれております。

2 人件費には、賞与引当金繰入額第23期14,724百万円、第24期16,361百万円及び退職給付費用第23期13,541百万円、第24期13,715百万円が含まれております。

3 広告宣伝費には、新聞、テレビ等の媒体による広告や、協賛金等が含まれております。

4 雑費には、販売手数料及びau携帯電話端末に関する修理代金の一部等が含まれております。

5 貸倒損失には、貸倒引当金繰入額第23期13,391百万円、第24期10,994百万円が含まれております。

6 通信設備使用料は、NTTの事業者間接続料金第23期100,042百万円、第24期83,785百万円を含めて記載しております。

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			繰越利益 剰余金			
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	利益 準備金	その他利益剰余金					
					特別償却 準備金	別途 積立金				
平成18年3月31日 残高（百万円）	141,851	305,676	—	11,752	2,052	679,033	138,801	△28,234	1,250,933	
事業年度中の変動額										
剰余金の配当（注）1							△39,355		△39,355	
特別償却準備金の取崩（注）2					△1,489		1,489		—	
特別償却準備金の繰入（注）3					771		△771		—	
別途積立金の積立（注）4						79,700	△79,700		—	
当期純利益							177,540		177,540	
自己株式の取得								△46,281	△46,281	
自己株式の処分			△65					2,408	2,343	
吸収分割による変動額			61,661					51,796	113,457	
利益処分による役員賞与（注）4							△82		△82	
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計（百万円）	—	—	61,595	—	△718	79,700	59,120	7,923	207,621	
平成19年3月31日 残高（百万円）	141,851	305,676	61,595	11,752	1,333	758,733	197,922	△20,310	1,458,555	

	評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金		
平成18年3月31日 残高（百万円）	21,591	—	1,272,524
事業年度中の変動額			
剰余金の配当（注）1			△39,355
特別償却準備金の取崩（注）2			—
特別償却準備金の繰入（注）3			—
別途積立金の積立（注）4			—
当期純利益			177,540
自己株式の取得			△46,281
自己株式の処分			2,343
吸収分割による変動額			113,457
利益処分による役員賞与（注）4			△82
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額（純額）	681	136	818
事業年度中の変動額合計（百万円）	681	136	208,440
平成19年3月31日 残高（百万円）	22,273	136	1,480,965

（注）1 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目及び平成18年10月の取締役会決議による中間配当であります。

2 平成18年6月の定時株主総会における利益処分による特別償却準備金の取崩額は652百万円であります。

3 平成18年6月の定時株主総会における利益処分による特別償却準備金の積立額は569百万円であります。

4 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			繰越利益 剰余金			
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	利益 準備金	その他利益剰余金					
					特別償却 準備金	別途 積立金				
平成19年3月31日 残高（百万円）	141,851	305,676	61,595	11,752	1,333	758,733	197,922	△20,310	1,458,555	
事業年度中の変動額										
剰余金の配当							△44,620		△44,620	
特別償却準備金の取崩					△585		585		—	
特別償却準備金の繰入					412		△412		—	
別途積立金の積立						130,900	△130,900		—	
当期純利益							216,135		216,135	
自己株式の取得								△353	△353	
自己株式の処分			△4					38	33	
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計（百万円）	—	—	△4	—	△172	130,900	40,787	△315	171,195	
平成20年3月31日 残高（百万円）	141,851	305,676	61,590	11,752	1,160	889,633	238,710	△20,625	1,629,750	

	評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金		
平成19年3月31日 残高（百万円）	22,273	136	1,480,965
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△44,620
特別償却準備金の取崩			—
特別償却準備金の繰入			—
別途積立金の積立			—
当期純利益			216,135
自己株式の取得			△353
自己株式の処分			33
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額（純額）	△3,709	357	△3,351
事業年度中の変動額合計（百万円）	△3,709	357	167,843
平成20年3月31日 残高（百万円）	18,563	494	1,648,808

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法より算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>貯蔵品 移動平均法による原価法</p>	<p>貯蔵品 移動平均法による原価法 （貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） （会計方針の変更） 「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が平成20年3月31日以前に開始する事業年度から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準を適用しております。 これに伴う「営業利益」、「経常利益」、「税引前当期純利益」及び「当期純利益」に与える影響はありません。</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 機械設備 固定通信事業……………定率法 移動体通信事業……………定額法 機械設備を除く 有形固定資産……………定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 機械設備 固定通信事業・移動体通信事業とも2年～17年 市内線路設備、市外線路設備、土木設備、海底線設備及び建物 2年～65年</p>	<p>(1) 有形固定資産 機械設備 固定通信事業……………定率法 移動体通信事業……………定額法 機械設備を除く 有形固定資産……………定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 機械設備 固定通信事業・移動体通信事業とも2年～17年 市内線路設備、市外線路設備、土木設備、海底線設備及び建物 2年～65年 （会計方針の変更） 法人税法の改正に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に、変更しております。 これに伴う「営業利益」、「経常利益」、「税引前当期純利益」及び「当期純利益」に与える影響額は軽微であります。</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産………定額法 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用………定額法</p>	<p>(追加情報) 平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これに伴う「営業利益」、「経常利益」、「税引前当期純利益」及び「当期純利益」に与える影響額は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
4 繰延資産の処理方法	<p>————— 株式交付費 支出時に全額費用処理しております。</p>	<p>社債発行費 支出時に全額費用処理しております。 —————</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務、年金資産及び信託資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(3) ポイントサービス引当金 将来の「auポイントプログラム」等ポイントサービスの利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき翌事業年度以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) ポイントサービス引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(4) 完成工事補償引当金 引渡しを完了した海底ケーブル建設工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、保証期間の無償補償見積額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 賞与引当金 従業員に対し支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(6) 役員賞与引当金 役員に対し支給する役員賞与の支出に充てるため、支給見込額により計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、「営業利益」、「経常利益」、「税引前当期純利益」及び「当期純利益」が92百万円減少しております。</p>	<p>(4) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(5) 賞与引当金 同左</p> <p>(6) 役員賞与引当金 役員に対し支給する役員賞与の支出に充てるため、支給見込額により計上しております。</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 金利スワップ 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社のデリバティブ取引に関する管理方針である「金利スワップ等に係る内部管理運営方針」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を四半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。 ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によって処理しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,480,828百万円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当事業年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。 これにより、「営業利益」、「経常利益」、「税引前当期純利益」及び「当期純利益」が136百万円減少しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(金融商品に関する会計基準等) 当事業年度より、改正後の「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第10号 平成18年8月11日)及び「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第19号 平成18年8月11日)を適用しております。 これに伴う「経常利益」、「税引前当期純利益」及び「当期純利益」に与える影響はありません。 なお、前事業年度において繰延資産に含めていた「社債発行差金」24百万円は、当事業年度より「社債」から控除しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(企業結合に係る会計基準及び事業分離等に関する会計基準) 当事業年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第7号 平成17年12月27日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第10号 平成18年12月22日)を適用しております。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 電気通信事業会計規則の改正に伴い、前事業年度において計上していた「関係会社投資」は、当事業年度において「関係会社株式」及び「関係会社出資金」に区分掲記いたしました。</p> <p>なお、改正後の電気通信事業会計規則により前事業年度を表示した場合、「関係会社株式」は73,545百万円、「関係会社出資金」は255百万円であります。</p> <p>2. 電気通信事業会計規則の改正に伴い、前事業年度において計上していた「社債発行差金償却」は、当事業年度において「社債利息」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度において計上した「社債発行差金償却」に係る「社債利息」は4百万円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において「現金及び預金」に含めておりました譲渡性預金は、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第14号 平成19年7月4日改正)及び「金融商品会計に関するQ&A」(日本公認会計士協会 会計制度委員会 平成19年11月6日改正)において有価証券として取り扱うこととされたため、当事業年度より「有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>なお、譲渡性預金の残高は、前事業年度末は101,000百万円、当事業年度末は3,000百万円であります。</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>電気通信事業会計規則の改正に伴い、前事業年度において計上していた「関係会社投資評価損」は、当事業年度において「関係会社株式評価損」に計上しております。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において「現金及び預金」に含めておりました譲渡性預金が、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第14号 平成19年7月4日改正)及び「金融商品会計に関するQ&A」(日本公認会計士協会 会計制度委員会 平成19年11月6日改正)において有価証券として取り扱うことになったことに伴い、前事業年度において「受取利息」に含めておりました譲渡性預金に係る受取利息を当事業年度より「有価証券利息」に含めて表示しております。</p> <p>なお、譲渡性預金に係る受取利息は、前事業年度は135百万円、当事業年度は191百万円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

項目	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																												
※1 固定資産の圧縮記帳額 工事負担金等による圧縮記帳額(累計額)	一百万円 (20,624百万円)	一百万円 (20,214百万円)																												
※2 関係会社に対する債権・債務																														
長期金銭債権	1,922百万円	369百万円																												
短期金銭債権	25,373百万円	21,675百万円																												
短期金銭債務	48,691百万円	43,194百万円																												
※3 担保に供している資産	電気通信分野における規制の合理化のための関係法律の整備等に関する法律附則第4条の規定により、総財産を社債の一般担保に供しております。 社債 40,000百万円 1年以内に期限到来の固定負債 40,000百万円	電気通信分野における規制の合理化のための関係法律の整備等に関する法律附則第4条の規定により、総財産を社債の一般担保に供しております。 社債 40,000百万円																												
※4 関係会社株式	関係会社株式には貸付有価証券2百万円が含まれております。	同左																												
5 偶発債務	(1) 借入等に対する保証債務等	(1) 借入等に対する保証債務																												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>保証債務 (百万円)</th> <th>経営指導 念書 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>TELEHOUSE INTERNATIONAL CORPORATION OF AMERICA</td> <td>2,195</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>TELEHOUSE INTERNATIONAL CORPORATION OF EUROPE LTD.</td> <td>3,224</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>ケーブルネット 埼玉(株) ※1</td> <td>—</td> <td>99</td> </tr> <tr> <td>その他 ※2</td> <td>758</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,178</td> <td>99</td> </tr> </tbody> </table>	会社名	保証債務 (百万円)	経営指導 念書 (百万円)	TELEHOUSE INTERNATIONAL CORPORATION OF AMERICA	2,195	—	TELEHOUSE INTERNATIONAL CORPORATION OF EUROPE LTD.	3,224	—	ケーブルネット 埼玉(株) ※1	—	99	その他 ※2	758	—	計	6,178	99	<table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>保証債務 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>TELEHOUSE INTERNATIONAL CORPORATION OF AMERICA</td> <td>1,773</td> </tr> <tr> <td>TELEHOUSE INTERNATIONAL CORPORATION OF EUROPE LTD.</td> <td>1,799</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>554</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,127</td> </tr> </tbody> </table>	会社名	保証債務 (百万円)	TELEHOUSE INTERNATIONAL CORPORATION OF AMERICA	1,773	TELEHOUSE INTERNATIONAL CORPORATION OF EUROPE LTD.	1,799	その他	554	計	4,127
会社名	保証債務 (百万円)	経営指導 念書 (百万円)																												
TELEHOUSE INTERNATIONAL CORPORATION OF AMERICA	2,195	—																												
TELEHOUSE INTERNATIONAL CORPORATION OF EUROPE LTD.	3,224	—																												
ケーブルネット 埼玉(株) ※1	—	99																												
その他 ※2	758	—																												
計	6,178	99																												
会社名	保証債務 (百万円)																													
TELEHOUSE INTERNATIONAL CORPORATION OF AMERICA	1,773																													
TELEHOUSE INTERNATIONAL CORPORATION OF EUROPE LTD.	1,799																													
その他	554																													
計	4,127																													
	(内、外貨建保証債務 EUR 20百万円他)	(内、外貨建保証債務 US\$ 23百万円他)																												
	※1 経営指導念書差入総額504百万円のうち、当社負担分であります。																													
	※2 債務保証総額6百万円のうち、当社負担分3百万円を含めております。																													
	(2) ケーブルシステム供給契約に関する偶発債務	(2) ケーブルシステム供給契約に関する偶発債務																												
	15,828百万円 (内、外貨建偶発債務 US\$ 133百万)	10,597百万円 (内、外貨建偶発債務 US\$ 105百万)																												

項目	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)												
※6 貸出極度額の総額及び 貸出実行残高	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>当社は、グループ内の効率的な資金調達及び運用を行うため、関係会社との間で資金提供及び余資預りを行っております。当該業務における貸出極度額の総額及び貸出実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">貸出極度額の総額</td> <td>11,610百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td>2,332百万円</td> </tr> <tr> <td>未実行残高</td> <td>9,277百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記業務は、関係会社の財政状態と資金繰りを勘案し実行しております。</p>	貸出極度額の総額	11,610百万円	貸出実行残高	2,332百万円	未実行残高	9,277百万円	<p>(3) マイネックス株式会社清算に伴う偶発債務</p> <p style="text-align: right;">578百万円</p> <p>(内、外貨建偶発債務 US\$ 5百万)</p> <p>当社は、グループ内の効率的な資金調達及び運用を行うため、関係会社との間で資金提供及び余資預りを行っております。当該業務における貸出極度額の総額及び貸出実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">貸出極度額の総額</td> <td>21,677百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td>13,603百万円</td> </tr> <tr> <td>未実行残高</td> <td>8,073百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記業務は、関係会社の財政状態と資金繰りを勘案し実行しております。</p>	貸出極度額の総額	21,677百万円	貸出実行残高	13,603百万円	未実行残高	8,073百万円
貸出極度額の総額	11,610百万円													
貸出実行残高	2,332百万円													
未実行残高	9,277百万円													
貸出極度額の総額	21,677百万円													
貸出実行残高	13,603百万円													
未実行残高	8,073百万円													

(損益計算書関係)

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1 関係会社に対する営業収益	74,840百万円	51,099百万円
※2 関係会社に対する営業費用	—————	105,375百万円
※3 関係会社に対する営業取引 以外の取引額	—————	4,579百万円
※4 関係会社に対する受取配当 金	4,783百万円	3,477百万円
※5 減損損失	41,924百万円	18,902百万円
	<p>当事業年度において、当社は主として以下の資産及び資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>場所 ツーカー携帯電話サービス資産（東京・名古屋・大阪他）</p> <p>用途 電気通信事業用</p> <p>種類 機械設備、空中線設備、建物等</p> <p>減損損失 39,586百万円</p> <p>当社は、減損損失の算定にあたって、他の資産または資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグループ化を行っております。</p> <p>その結果、当事業年度において、ツーカー携帯電話サービスに係る資産グループについては、更なるお客様満足の向上を図るため、a u携帯電話サービスへ統一し、平成20年3月31日をもってサービスを終了すること等から、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失39,586百万円として特別損失に計上しております。その内訳は、機械設備5,219百万円、空中線設備17,966百万円、建物8,133百万円、その他8,266百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.63%で割り引いて算定しております。</p>	<p>当事業年度において、当社は以下の資産及び資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>場所 国内伝送路遊休資産他（東京他）</p> <p>用途 電気通信事業用</p> <p>種類 市外線路設備、土木設備、海底線設備等</p> <p>減損損失 18,902百万円</p> <p>当社は、減損損失の算定にあたって、他の資産または資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグループ化を行っております。</p> <p>その結果、国内伝送路等の一部を含む稼働率が低下している資産グループについては帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失18,902百万円として特別損失に計上しております。その内訳は、市外線路設備3,646百万円、土木設備7,715百万円、海底線設備3,518百万円、その他4,021百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。時価の算定は鑑定評価額等によっており、売却や他への転用が困難な資産は0円としております。</p>
※6 固定資産除却損	—————	7,543百万円
		<p>固定資産除却損は、ツーカー携帯電話サービス終了に伴う固定資産について、周波数帯を返還したことによる設備除却損及び設備撤去費7,543百万円であります。</p>
※7 営業費用に含まれる研究開発費	15,326百万円	19,672百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式(注)	56,569.00	57,929.24	91,825.90	22,672.34
合計	56,569.00	57,929.24	91,825.90	22,672.34

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加57,929.24株は、自社株式の買取り57,379.00株、端株の購入550.24株による増加であります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少91,825.90株は、東京電力株式会社を分割会社とする吸収分割による割当交付87,007.00株、ストック・オプションの行使4,797.00株及び端株の売却21.90株による減少であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式(注)	22,672.34	403.68	43.13	23,032.89
合計	22,672.34	403.68	43.13	23,032.89

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加403.68株は、端株の購入等であります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少43.13株は、端株の売却であります。

(リース取引関係)

<借主側>

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械設備	2,912	2,042	561	308	機械設備	669	587	5	76
車両	173	97	2	73	車両	118	68	2	47
工具、器具及び備品	36,453	17,835	2,313	16,305	工具、器具及び備品	35,059	19,298	479	15,281
合計	39,540	19,976	2,876	16,687	その他	126	46	—	79
					合計	35,974	20,000	486	15,486
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>					同左				
② 未経過リース料期末残高相当額等					② 未経過リース料期末残高相当額等				
	1年内			7,325百万円		1年内			8,135百万円
	1年超			9,361百万円		1年超			7,350百万円
	合計			16,687百万円		合計			15,486百万円
	リース資産減損勘定の残高			1,249百万円		リース資産減損勘定の残高			110百万円
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>					同左				
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失					③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額				
	支払リース料			10,227百万円		支払リース料			8,231百万円
	リース資産減損勘定の取崩額			1,686百万円		リース資産減損勘定の取崩額			1,138百万円
	減価償却費相当額			10,227百万円		減価償却費相当額			8,231百万円
	減損損失			44百万円					
④ 減価償却費相当額の算定方法					④ 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
2 オペレーティング・リース取引					2 オペレーティング・リース取引				
未経過リース料					未経過リース料				
	1年内			17,024百万円		1年内			11,837百万円
	1年超			16,758百万円		1年超			4,946百万円
	合計			33,783百万円		合計			16,783百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	前事業年度 (平成19年3月31日)			当事業年度 (平成20年3月31日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	352	52,540	52,188	352	26,904	26,552

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 退職給付引当金 3,167百万円 賞与引当金 6,861 貸倒引当金繰入超過額 15,858 ポイントサービス引当額 11,996 未払費用否認額 2,463 減価償却費超過額 34,406 固定資産除却損否認額 2,763 棚卸資産評価損否認額 1,452 未払事業税 7,149 減損損失否認額 56,425 前受金否認額 10,874 資産調整勘定 18,809 その他 3,262 繰延税金資産小計 175,492 評価性引当額 △5,612 繰延税金資産合計 169,879 (繰延税金負債) 特別償却準備金 △911百万円 その他有価証券評価差額金 △15,223 繰延税金負債合計 △16,135 繰延税金資産の純額 153,744	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 退職給付引当金 1,047百万円 賞与引当金 7,568 貸倒引当金繰入超過額 11,383 ポイントサービス引当額 17,005 未払費用否認額 8,668 減価償却費超過額 31,841 固定資産除却損否認額 2,562 棚卸資産評価損否認額 1,038 未払事業税 5,517 減損損失否認額 42,070 前受金否認額 18,684 資産調整勘定 14,215 その他 2,794 繰延税金資産小計 164,399 評価性引当額 △7,068 繰延税金資産合計 157,331 (繰延税金負債) 特別償却準備金 △793百万円 その他有価証券評価差額金 △12,688 繰延税金負債合計 △13,481 繰延税金資産の純額 143,849
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.6% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.1 のれん償却額 0.3 IT投資促進税制 △0.7 研究開発税制 △0.3 情報基盤強化税制 △0.5 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.6 その他 △0.4 税効果会計適用後の法人税等の負担率 38.5	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

連結財務諸表の注記事項として記載しているため、省略しております。

当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	331,864.65円	369,429.27円
1株当たり当期純利益金額	40,409.20円	48,440.20円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	40,399.74円	48,436.68円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	177,540	216,135
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	177,540	216,135
期中平均株式数 (株)	4,393,573	4,461,904
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (株)	1,028.65	323.87
(うち新株予約権)	(1,028.65)	(323.87)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																						
<p>(ジャパンケーブルネットホールディングス株式会社及びジャパンケーブルネット株式会社の株式取得(子会社化)に関する株式譲渡契約書の締結)</p> <p>当社は平成19年4月24日の取締役会において、富士通株式会社(以下「富士通」)が保有するジャパンケーブルネットホールディングス株式会社(以下「JCNH」)及びジャパンケーブルネット株式会社(以下「JCN」)の株式を取得することを決議し、同日株式譲渡契約書を締結いたしました。これによりJCNH及びJCNは当社の子会社となります。なお、本件の概要は次のとおりであります。</p> <p>1. 株式取得の理由</p> <p>当社は平成18年3月にJCNH及びJCNの株式を取得し、将来の光展開を見据えた顧客基盤拡大の観点から、ケーブルテレビ局の経営に参画してきましたが、今回JCNグループとの更なる関係強化のため、富士通保有分の全株式を新たに取得し、連結子会社といたします。これによりJCNグループとの連携を一層深め、競争環境の激化に対応する迅速な意思決定体制を確立し、お客様に対してより魅力的なサービスのスピーディな提供が可能となると考えております。</p> <p>2. 株式取得の相手会社の名称</p> <table border="1"> <tr><td>(1)商号</td><td>富士通株式会社</td></tr> <tr><td>(2)代表者</td><td>黒川 博昭</td></tr> <tr><td>(3)本店所在地</td><td>神奈川県川崎市中原区 上小田中四丁目1番1号</td></tr> <tr><td>(4)事業内容</td><td>通信システム、情報処理システム及び電子デバイスの製造・販売ならびにこれらに関するサービスの提供</td></tr> <tr><td>(5)当社との関係</td><td>営業上の取引関係があります。</td></tr> </table> <p>3. JCNH及びJCNの概要</p> <table border="1"> <tr> <td>(1)商号</td> <td>ジャパンケーブルネットホールディングス株式会社</td> <td>ジャパンケーブルネット株式会社</td> </tr> <tr> <td>(2)代表者</td> <td>樋口 淳</td> <td>樋口 淳</td> </tr> <tr> <td>(3)本店所在地</td> <td>東京都中央区日本橋兜町5番1号</td> <td>東京都中央区日本橋兜町5番1号</td> </tr> <tr> <td>(4)設立年月日</td> <td>平成13年3月8日</td> <td>平成13年3月22日</td> </tr> <tr> <td>(5)主な事業内容</td> <td>ケーブルテレビ局の統括運営</td> <td>ケーブルテレビ局の統括運営 電気通信事業 グループ局数：12局 接続世帯数：約160万世帯 加入数：約50万加入</td> </tr> <tr> <td>(6)決算期</td> <td>3月31日</td> <td>3月31日</td> </tr> <tr> <td>(7)従業員数※</td> <td>0名</td> <td>約640名</td> </tr> <tr> <td>(8)資本金</td> <td>32,500百万円</td> <td>34,872百万円</td> </tr> <tr> <td>(9)発行済み株式総数</td> <td>650,000株</td> <td>902,543.33株</td> </tr> <tr> <td>(10)大株主構成及び所有割合</td> <td>KDDI(46.76%) 富士通(28.00%) 東京電力(23.00%)</td> <td>JCNH(70.96%)</td> </tr> </table> <p>※JCNH及びJCNは平成19年3月31日時点の正社員数(出向者含む)です。なおJCNにつきましては、JCNグループ全体の数です。</p>	(1)商号	富士通株式会社	(2)代表者	黒川 博昭	(3)本店所在地	神奈川県川崎市中原区 上小田中四丁目1番1号	(4)事業内容	通信システム、情報処理システム及び電子デバイスの製造・販売ならびにこれらに関するサービスの提供	(5)当社との関係	営業上の取引関係があります。	(1)商号	ジャパンケーブルネットホールディングス株式会社	ジャパンケーブルネット株式会社	(2)代表者	樋口 淳	樋口 淳	(3)本店所在地	東京都中央区日本橋兜町5番1号	東京都中央区日本橋兜町5番1号	(4)設立年月日	平成13年3月8日	平成13年3月22日	(5)主な事業内容	ケーブルテレビ局の統括運営	ケーブルテレビ局の統括運営 電気通信事業 グループ局数：12局 接続世帯数：約160万世帯 加入数：約50万加入	(6)決算期	3月31日	3月31日	(7)従業員数※	0名	約640名	(8)資本金	32,500百万円	34,872百万円	(9)発行済み株式総数	650,000株	902,543.33株	(10)大株主構成及び所有割合	KDDI(46.76%) 富士通(28.00%) 東京電力(23.00%)	JCNH(70.96%)	<p>(中部テレコミュニケーション株式会社の株式取得(子会社化)に関する株式譲渡契約締結)</p> <p>当社は、平成20年1月25日開催の取締役会において、中部電力株式会社(以下「中部電力」)が保有する中部テレコミュニケーション株式会社(以下「CTC」)の株式を取得することを決議し、同日株式譲渡契約を締結いたしました。これに伴い、平成20年4月1日付で同社株式を取得いたしました。なお、本件の概要は次のとおりであります。</p> <p>1. 株式取得の理由</p> <p>当社及び中部電力は、両社の経営資源を活用し、協調することで中部地区において、より強固な通信事業基盤を形成し、お客様ニーズに対応した利便性の高い情報通信サービスを提供できるとの認識で一致しました。当社としては、これにより、顧客基盤・インフラ等、CTCが築いてきた事業基盤を活かし、中部地区における通信事業の更なる展開を図ることができると考えております。</p> <p>2. 株式取得の相手会社の名称</p> <table border="1"> <tr><td>(1)商号</td><td>中部電力株式会社</td></tr> <tr><td>(2)代表者</td><td>代表取締役社長 三田 敏雄</td></tr> <tr><td>(3)本店所在地</td><td>愛知県名古屋市中区東新町1番地</td></tr> <tr><td>(4)事業内容</td><td>電気事業</td></tr> <tr><td>(5)当社との関係</td><td>営業上の取引関係があります。</td></tr> </table> <p>3. 買収する会社の概要</p> <p style="text-align: right;">(平成20年3月31日現在)</p> <table border="1"> <tr><td>(1)商号</td><td>中部テレコミュニケーション株式会社</td></tr> <tr><td>(2)代表者</td><td>代表取締役社長 向山 翼</td></tr> <tr><td>(3)本店所在地</td><td>愛知県名古屋市中区栄二丁目2番5号</td></tr> <tr><td>(4)設立年月日</td><td>昭和61年6月3日</td></tr> <tr><td>(5)主な事業内容</td><td>電気通信事業</td></tr> <tr><td>(6)決算期</td><td>3月31日</td></tr> <tr><td>(7)従業員数※</td><td>577名</td></tr> <tr><td>(8)資本金</td><td>38,816百万円</td></tr> <tr><td>(9)発行済み株式総数</td><td>2,062,992.6株</td></tr> <tr><td>(10)大株主構成及び所有割合</td><td>中部電力(100.00%)</td></tr> </table>	(1)商号	中部電力株式会社	(2)代表者	代表取締役社長 三田 敏雄	(3)本店所在地	愛知県名古屋市中区東新町1番地	(4)事業内容	電気事業	(5)当社との関係	営業上の取引関係があります。	(1)商号	中部テレコミュニケーション株式会社	(2)代表者	代表取締役社長 向山 翼	(3)本店所在地	愛知県名古屋市中区栄二丁目2番5号	(4)設立年月日	昭和61年6月3日	(5)主な事業内容	電気通信事業	(6)決算期	3月31日	(7)従業員数※	577名	(8)資本金	38,816百万円	(9)発行済み株式総数	2,062,992.6株	(10)大株主構成及び所有割合	中部電力(100.00%)
(1)商号	富士通株式会社																																																																						
(2)代表者	黒川 博昭																																																																						
(3)本店所在地	神奈川県川崎市中原区 上小田中四丁目1番1号																																																																						
(4)事業内容	通信システム、情報処理システム及び電子デバイスの製造・販売ならびにこれらに関するサービスの提供																																																																						
(5)当社との関係	営業上の取引関係があります。																																																																						
(1)商号	ジャパンケーブルネットホールディングス株式会社	ジャパンケーブルネット株式会社																																																																					
(2)代表者	樋口 淳	樋口 淳																																																																					
(3)本店所在地	東京都中央区日本橋兜町5番1号	東京都中央区日本橋兜町5番1号																																																																					
(4)設立年月日	平成13年3月8日	平成13年3月22日																																																																					
(5)主な事業内容	ケーブルテレビ局の統括運営	ケーブルテレビ局の統括運営 電気通信事業 グループ局数：12局 接続世帯数：約160万世帯 加入数：約50万加入																																																																					
(6)決算期	3月31日	3月31日																																																																					
(7)従業員数※	0名	約640名																																																																					
(8)資本金	32,500百万円	34,872百万円																																																																					
(9)発行済み株式総数	650,000株	902,543.33株																																																																					
(10)大株主構成及び所有割合	KDDI(46.76%) 富士通(28.00%) 東京電力(23.00%)	JCNH(70.96%)																																																																					
(1)商号	中部電力株式会社																																																																						
(2)代表者	代表取締役社長 三田 敏雄																																																																						
(3)本店所在地	愛知県名古屋市中区東新町1番地																																																																						
(4)事業内容	電気事業																																																																						
(5)当社との関係	営業上の取引関係があります。																																																																						
(1)商号	中部テレコミュニケーション株式会社																																																																						
(2)代表者	代表取締役社長 向山 翼																																																																						
(3)本店所在地	愛知県名古屋市中区栄二丁目2番5号																																																																						
(4)設立年月日	昭和61年6月3日																																																																						
(5)主な事業内容	電気通信事業																																																																						
(6)決算期	3月31日																																																																						
(7)従業員数※	577名																																																																						
(8)資本金	38,816百万円																																																																						
(9)発行済み株式総数	2,062,992.6株																																																																						
(10)大株主構成及び所有割合	中部電力(100.00%)																																																																						

前事業年度
(自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日)

当事業年度
(自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日)

(11) 最近事業年度における業績の動向

	ジャパンケーブルネット ホールディングス株式会社		ジャパンケーブルネット 株式会社	
	平成17年3月期	平成18年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
売上高	一百万円	一百万円	10,690百万円	14,483百万円
営業利益	△3百万円	△2百万円	376百万円	458百万円
経常利益	△3百万円	△2百万円	593百万円	686百万円
当期純利益	△4百万円	△3百万円	589百万円	914百万円
総資産	32,256百万円	32,252百万円	37,354百万円	39,006百万円
純資産	32,253百万円	32,250百万円	35,151百万円	36,065百万円

上記業績動向はそれぞれJCNH、JCNの単体の数値です。

4. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 取得株式数、取得前後の所有株式の状況

	対象株式		発行済株式 総数に対す る所有割合	議決権の所 有割合
	JCNH	JCN		
異動前の 所有株式数	JCNH 303,959.00株	JCN 86,761.80株	46.76%	9.85%
売買株式数	JCNH 182,000.00株	JCN 81,151.00株	—	—
	JCNH 485,959.00株	JCN 167,912.80株	74.76%	19.06%※

※JCNへの間接所有（JCNHの保有分）を含めた発行済株式総数に
対する所有割合は89.56%、議決権の所有割合は91.78%となり
ます。

(2) 取得価額

JCNH株式	146億円
JCN株式	66億円
取得総額	212億円

上記取得価額は第三者機関による評価に基づき合意された価額で
あります。

5. 取得資金の調達方法

自己資金

6. 日程

平成19年4月24日 : KDDI取締役会決議、株式譲渡
契約締結
平成19年4月26日 : 富士通取締役会決議、株式譲
渡契約発効
平成19年6月27日予定 : 株式取得（クロージング）

(11) 最近事業年度における業績の動向

	平成20年3月期
決算期	平成20年3月期
売上高	42,088百万円
営業利益	△7,451百万円
経常利益	△8,281百万円
当期純利益	△7,769百万円
総資産	132,934百万円
純資産	76,970百万円

※平成20年4月1日付けでCTCが行っていた中部電力向けの電気事業用
通信線路関連事業を会社分割により中部電力に譲渡いたしまし
た。

4. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 取得株式数、取得前後の所有株式の状況

	株式数	所有割合
取得前の所有株式数 (議決権の数)	0株 (0個)	0%
取得株式数 (議決権の数)	1,660,709株 (1,660,709個)	—
取得後の所有株式数 (議決権の数)	1,660,709株 (1,660,709個)	80.5%

(2) 取得価額

36,931百万円

5. 取得資金の調達方法

自己資金及び借入金

④【附属明細表】

当社の附属明細表は、財務諸表等規則第122条第6号の規定により作成しております。

【固定資産等明細表】

資産の種類	期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	期末残高 (百万円)	減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
電気通信事業有形固定資産							
機械設備 (注)1、2、3、6、7	2,349,235 [382]	224,260	262,571 (2,985) [2]	2,310,924 [380]	1,616,164	192,495	694,759
空中線設備 (注)4、6	371,834	48,581	6,673 (2)	413,741	181,088	21,112	232,652
端末設備 (注)1、6	14,077	596	603 (57)	14,070	8,025	960	6,045
市内線路設備 (注)1、6、7	154,927 [3,104]	20,886	4,128 (0) [43]	171,686 [3,061]	105,080	8,577	66,605
市外線路設備 (注)6、7	138,910 [270]	5,718	5,324 (3,646) [1]	139,304 [268]	93,256	8,691	46,048
土木設備 (注)1、6、7	81,336 [0]	890	7,753 (7,715)	74,474 [0]	33,566	2,732	40,907
海底線設備 (注)6	84,797	210	3,776 (3,518)	81,231	56,821	6,126	24,410
建物 (注)1、6、7	340,690 [32]	22,691	6,521 (11) [1]	356,859 [31]	175,160	11,617	181,699
構築物 (注)6、7	63,033 [164]	2,339	477 (0)	64,895 [164]	39,364	2,347	25,530
機械及び装置	15,009	1,041	1,922	14,128	11,681	694	2,446
車両 (注)6	526	41	64 (2)	503	308	45	194
工具、器具及び備品 (注)1、6	62,536	11,507	4,067 (79)	69,976	43,658	5,497	26,317
土地 (注)6、7	50,785 [1,190]	265	189 (67)	50,861 [1,190]	—	—	50,861
建設仮勘定 (注)5	88,713	528,317	490,274	126,755	—	—	126,755
小計	3,816,415 [5,145]	867,347	794,349 (18,087) [47]	3,889,413 [5,097]	2,364,178	260,899	1,525,235
附帯事業有形固定資産 (注)6、7	14,528 [15,446]	2,060	3,697 (2) [362]	12,891 [15,083]	6,752	1,344	6,139
合計	3,830,944 [20,591]	869,408	798,047 (18,090) [410]	3,902,304 [20,181]	2,370,930	262,244	1,531,374

(注) 1 当期増加額には株式会社東京レポートセンターの地上系通信事業の承継、株式会社KDDIネットワーク&ソリューションズの吸収分割に伴うもの、並びに株式会社KDDI&BTグローバルソリューションズのInfonet事業の承継に伴うものが含まれており、内訳は次のとおりです。

機械設備21百万円、端末設備96百万円、市内線路設備103百万円、土木設備224百万円、建物100百万円、
工具、器具及び備品623百万円

また、減価償却累計額は次のとおりです。

建物36百万円、工具、器具及び備品524百万円

上記の他、当期増加額及び減少額の主たる内容は次のとおりであります。

- 2 機械設備の主な増加は、周波数再編に伴う2GHz帯設備の設置によるものであります。
- 3 機械設備の主な減少は、周波数再編に伴う現行800MHz帯設備の除却であります。
- 4 空中線設備の主な増加は、周波数再編に伴う2GHz帯設備の設置によるものであります。
- 5 建設仮勘定の主な増加は、周波数再編に伴う2GHz帯設備の設置によるものであります。
- 6 当期減少額の()は、減損損失の金額であり取得価額より控除しております。
- 7 表中の[]は、圧縮記帳額の累計額であり取得価額より控除しております。

資産の種類	期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	期末残高 (百万円)	減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
無形固定資産							
電気通信事業無形固定資産							
海底線使用权	6,053	81	92	6,042	2,478	330	3,564
施設利用権	15,151	143	289	15,005	8,286	749	6,718
ソフトウェア (注)1、2、3、4	376,282	115,378	78,248 (149)	413,412	183,356	65,172	230,056
のれん(注)1	33,289	319	179	33,429	7,956	4,743	25,472
特許権	9	—	—	9	2	1	6
借地権	1,422	—	0	1,421	—	—	1,421
その他の無形固定資産 (注)1	2,542	149	17	2,674	431	83	2,243
小計	434,750	116,072	78,827 (149)	471,995	202,510	71,079	269,484
附帯事業無形固定資産 (注)4、5	14,519	3,171	4,970 (4)	12,720	6,061	2,217	6,658
	[32]			[32]			
合計	449,270	119,244	83,798 (154)	484,716	208,572	73,297	276,143
	[32]			[32]			
長期前払費用(注)1、4	95,218	22,547	16,430 (656)	101,335	36,859	10,175	64,475

(注) 1 当期増加額には株式会社東京テレポートセンターの地上系通信事業の承継、株式会社KDDIネットワーク&ソリューションズの吸収分割に伴うもの、並びに株式会社KDDI&BTグローバルソリューションズのInfonet事業の承継に伴うものが含まれており、内訳は次のとおりです。

ソフトウェア139百万円、のれん319百万円、その他の無形固定資産32百万円、長期前払費用10百万円
また、減価償却累計額は次のとおりです。

ソフトウェア91百万円、その他の無形固定資産0百万円、長期前払費用8百万円
上記の他、当期増加額及び減少額の主たる内容は次のとおりであります。

- 2 ソフトウェアの主な増加は、KDDI統合プラットフォーム「KCP+」の構築に伴うソフトウェアの開発によるものであります。
- 3 ソフトウェアの主な減少は、償却終了によるものであります。
- 4 当期減少額の()は、減損損失の金額であり取得価額より控除しております。
- 5 表中の[]は、圧縮記帳額の累計額であり取得価額より控除しております。

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
(投資有価証券)		
Inmarsat plc	21,739,149	19,325
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	56,928	8,596
株式会社ウィルコム	118,689	5,934
株式会社アクロディア	4,300	2,309
日本空港ビルデング株式会社	609,000	1,330
株式会社国際電気通信基礎技術研究所	18,830	941
株式会社Jストリーム	15,228	740
株式会社インターネットイニシアティブ	2,100	674
Telefónica S.A.	162,292	467
Teknovus, Inc.	17,391,305	400
その他 (87銘柄)	27,380,121	5,009
計	67,497,942	45,730

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額 (百万円)
(有価証券) 譲渡性預金	—	3,000
計	—	3,000

- (注) 1 株式数は、1株未満の株式数を切捨てて表示しております。
2 本表の株式及び譲渡性預金は、すべてその他有価証券であります。

【引当金明細表】

区分	期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	期末残高 (百万円)
貸倒引当金(注)	23,747	22,465	11,139	11,809	23,263
退職給付引当金	16,911	13,723	13,834	—	16,800
ポイントサービス引当金	29,606	31,463	19,185	—	41,884
完成工事補償引当金	3,002	1,110	2,060	—	2,053
賞与引当金	15,345	16,915	15,345	—	16,915
役員賞与引当金	92	99	92	—	99

- (注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替による減少であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

(1) 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	2
預金	
普通預金	50,159
当座預金	3
別段預金	29
郵便貯金	2,069
外貨預金	107
外貨定期預金	1,460
預金計	53,830
合計	53,833

(2) 受取手形

期日別内訳

期日	金額（百万円）
平成20年4月	153
平成20年5月	150
平成20年6月	178
平成20年7月	34
平成20年8月	60
合計	577

(注) 電気通信事業法第4条「秘密の保護」との関係において、相手先別の内訳は記載しておりません。

(3) 売掛金

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{366}$
398,355	3,625,038	3,640,712	382,681	90.5	39.4

(注) 1 上記金額には消費税等が含まれております。

2 電気通信事業法第4条「秘密の保護」との関係において、相手先別の内訳は記載しておりません。

(4) 貯蔵品

品名	金額（百万円）
移動機及び付属品	51,498
ソリューション関連機器	2,926
保守用光ファイバー	831
FTH関連機器	833
その他	3,276
合計	59,366

② 負債の部

(1) 社債

銘柄	金額 (百万円)	内容
第1回無担保社債	24,993	発行 平成17年9月13日 償還期限 平成22年9月17日
第2回無担保社債	24,990	発行 平成17年9月13日 償還期限 平成24年9月20日
第3回無担保社債	19,996	発行 平成19年12月13日 償還期限 平成22年12月20日
第4回無担保社債	39,988	発行 平成19年12月13日 償還期限 平成24年12月20日
第5回無担保社債	19,998	発行 平成19年12月13日 償還期限 平成26年12月19日
第4回一般担保付社債	20,000	発行 平成9年4月28日 償還期限 平成21年4月28日
第5回一般担保付社債	20,000	発行 平成9年4月28日 償還期限 平成29年4月28日
第8回無担保社債	30,000 (30,000)	発行 平成10年9月9日 償還期限 平成20年9月9日
第10回無担保社債	10,000 (10,000)	発行 平成10年10月28日 償還期限 平成20年10月28日
第11回無担保社債	20,000	発行 平成10年10月28日 償還期限 平成22年10月28日
第13回無担保社債	18,000	発行 平成15年8月29日 償還期限 平成22年8月31日
合計	247,967 (40,000)	

(注) 一年以内に期限到来のものは、その内数を()内に記載しております。

(2) 長期借入金

借入先	金額 (百万円)
日本政策投資銀行	82,280 (27,589)
株式会社三菱東京UFJ銀行	57,000 (11,000)
株式会社みずほコーポレート銀行	37,000
株式会社三井住友銀行	22,200 (700)
三菱UFJ信託銀行株式会社	18,000
その他	92,588 (10,600)
合計	309,068 (49,890)

(注) 一年以内に期限到来のものは、その内数を()内に記載しております。

(3) 買掛金

相手先	金額（百万円）
株式会社日立製作所	9,089
カシオ計算機株式会社	7,952
株式会社東芝	7,450
パナソニック モバイルコミュニケーションズ株式会社	7,286
ソニー・エリクソン・モバイルコミュニケーションズ株式会社	6,888
その他	27,027
合計	65,694

(4) 未払金

項目	金額（百万円）
設備代金	60,562
事業者接続料金	40,814
販売手数料	36,536
通信設備保守費	15,029
その他	85,224
合計	238,167

(3) 【その他】

該当事項はありません。